



YANMAR

CSR報告書
2024

CONTENTS

トップメッセージ		社会	
トップメッセージ	1	製品責任	43
COOメッセージ	2	雇用	46
サステナビリティとSDGs		人材育成	48
サステナブルな社会に貢献する	4	ダイバーシティ&インクルージョン	50
ヤンマーの方針		健康と安全	54
VISION 01	8	人権	57
VISION 02	13	コミュニティ	58
VISION 03	16	次世代育成活動／文化醸成活動	65
VISION 04	19	ガバナンス	
YANMAR GREEN CHALLENGE 2050	22	コーポレートガバナンス	71
HANASAKA(ハナサカ)	24	コンプライアンス	75
環境		リスクマネジメント	77
環境マネジメント	27	ESGデータ集	79
気候変動	33	調達活動	
資源	36	活動報告	83
汚染防止	38	報告について	
生物多様性	40	編集方針	85
製品	41	第三者意見	86

トップメッセージ

近年、私たちを取り巻く政治、経済、社会情勢、およびサステナビリティに関する動向は、大きく変化してまいりました。長引く紛争による原材料やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動、インフレリスクの高まりが、社会や企業経営に深刻な影響を及ぼしています。

また、気候変動による食料不足やテクノロジーの進化・人口増加に伴うエネルギー需要の増加など、私たちには、企業活動をはじめ日々の生活と切り離すことができない多くの社会課題への対応が求められていると感じています。

ヤンマーグループでは、FUTURE VISIONとして掲げる**4つの豊かな社会**の実現を通じて、「A SUSTAINABLE FUTURE –テクノロジーで、新しい豊かさへ。–」を創り出すことを目指しています。「人間の豊かさ」と「自然の豊かさ」を両立したものを「新しい豊かさ」と位置付け、お客さまの課題を解決し、未来につながる社会とより豊かな暮らしを実現するという責任を担ってまいります。「A SUSTAINABLE FUTURE」を実現するために、ヤンマーグループでは「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050 (YGC 2050)」と「HANASAKA (ハナサカ)」に取り組んでいます。

「YGC 2050」は、2050年までに「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを宣言した新たな環境ビジョンです。カーボンニュートラルだけでなく、廃棄物、水資源の使用量削減およびリサイクル化もあわせて推進していきます。

「HANASAKA」は、人の可能性を信じ、チャレンジを後押しすることで、人や未来を育むというヤンマーの価値観です。私たちは、この価値観に基づき、失敗を恐れずにチャレンジした人、また挑戦を応援し、後押しする人それぞれを称賛する仕組みを整備し、企業の風土・文化醸成への取り組みも始めています。このような取り組みを通して、さまざまな領域で世代から世代へ可能性というバトンをつなぎ、未来を育む機会をよりいっそう支援していきます。

「新しい豊かさ」を追求するためには、社会やお客さまが抱える課題に向き合い、社会価値を生み出し続ける企業でなくてはなりません。先に述べた「YGC2050」「HANASAKA」はもちろんのこと、社会課題の解決に向けて企業としての使命を果たせるよう、これからもグループ一体となって新たな価値提供に取り組んでまいります。



COO メッセージ



ヤンマーホールディングス株式会社
代表取締役 (COO)

山本 哲也

私たちが解決すべき社会課題

創業者の山岡孫吉は、今から110年前に農家の方々の過重労働を減らしたいという思いで、世界で初めてディーゼルエンジンの小型化・実用化に成功しました。そして、一滴の燃料も無駄にせず、社会の発展に寄与する「燃料報国」という理念のもと、ディーゼルエンジンによる省力化で農村を豊かにしていきました。これは、私たちが創業100周年で示した「A SUSTAINABLE FUTURE—テクノロジーで、新しい豊かさへ。」の考え方へとつながっています。我々は、社会課題を解決する事で“A SUSTAINABLE FUTURE”を創り出すことを目指してきました。私たちがフォーカスすべき事業領域は、ミッションステートメントで掲げている「食料生産」と「エネルギー変換」の分野です。2050年に世界の人口は約97億人に達すると推定されていますが、農業人口の減少や耕地面積が縮小するなか、今後それだけの人の食料需要に对应していくためには、農業の省力化をはじめ、効率化、高度化が必要になってきます。また、エネルギー需要も都市部を中心に増え続けています。気候変動のリスクは年々高まり、アンモニアやメタン、水素といった次世代燃料の活用や、電動化へのシフトが期待されています。ヤンマーにとってはいずれも貢献が求められる領域です。今後も社会動向や環境の変化に柔軟に対応しお客様の課題解決に努めたいと思います。

食料やエネルギー分野でのチャレンジ

さまざまな情報がグローバルに広がる現代社会では、あらゆる製品やサービスのコモディティ化が加速しています。ヤンマーにおいても、単にものを作るだけでなく、お客さまが何について困っているのか、まずは現場でしっかりと耳を傾けることが大切だと考えています。私たちは、「顧客価値創造」という原点に回帰し、お客様と私たちがWin-Winの関係になり課題を解決していく取り組みを進めています。

食料分野では、農家の生産だけでなく、農産物ができた後の加工や、流通、販売といった部分にヤンマーが関わることにより、食の循環全体をサポートし、農業を魅力ある産業「食農産業」に発展させていく活動に取り組んでいます。たとえば、食品残さなどから作った堆肥を農地に戻す資源循環の取り組みや、規格外で市場に出せずに廃棄される農産物を農家から買い取り、社員食堂で利用しています。

また、「スマートアシスト」や「ロボット・オートトラクター」など、これまでにさまざまなスマート農業を提案してきました。現在、パワートレインを電動化した小型農機の開発を進めており、2025年までには市場に投入する予定です。小型農機は園芸ハウス内で使用される事も多く、電動化することで排ガスによる農作物への影響や農作業者の健康被害を軽減できます。また、機械の稼働状況などを管理できるIoTサービス「スマートアシスト」は、アジア諸国で国や代理店と共同で実証試験を行っています。

エネルギー分野では、2022年に策定した「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の活動の一環として、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを行っています。ディーゼルエンジンにおける私たちの強みは、燃焼とレシプロエンジンに基づいた効率的な爆発を駆動に変える技術です。カーボンニュートラルを実現するうえで問題になるのはエンジンではなく、カーボンが入っている燃料を燃やすことです。そのための代替手段の1つとして有望だと考えているのが水素です。

既にドイツでは、水素を通すパイプラインが稼働しており、日本でも水素社会の実現に向けて取り組みを加速しています。私たちが30%まで水素混焼可能なガスエンジンコージェネの開発を進めており、2023年9月には水素発電システムなどの実証施設「YANMAR CLEAN ENERGY SITE」を岡山県に開設しました。2024年9月発売の水素燃料電池発電システムなど、さまざまな機器の実証を行い、お客さまとの対話を通して最適なエネルギー機器の組み合わせを提案していきます。

また、バッテリーやモーターによる電動化の開発も進めています。電動化の課題はパワートレインをバランスよく制御することですが、ここでも私たちのパワートレインを最適化する技術を生かすことができます。

多様な価値観を尊重する社内風土の醸成

これらの事業領域の取り組みを支えるのは社員一人一人に他なりません。国籍、文化、宗教、性別、年齢を問わず、社員がいきいきと働き、多様な価値観をもつ人材を育成する事はグローバル化戦略を進めるうえでも重要な視点と言えます。

そのため、私たちは現地法人の現地化にも早くから取り組んできました。現在、多くの現地法人のトップは現地の人材です。

さらに、日本国内では2024年7月にサステナビリティ推進部ダイバーシティ&インクルージョングループを新設し社内のダイバーシティ実現に取り組んでおります。今後もより一層、女性活躍の推進や男性の育児休業取得促進などの施策を強化していきます。

また、ヤンマーでは、人の可能性を信じ、挑戦を後押しする価値観が受け継がれてきました。こうした価値観は今なお挑戦の原動力になっています。この想いをヤンマーらしさの象徴として「HANASAKA」と呼び、プロダクトアイデアコンテストやヤンマーグローバル表彰などの社内イベントを企画する事で、社員がチャレンジ出来る場、それを称賛し合い「HANASAKA」を体現出来る機会を増やしてきました。2023年12月には新しいグローバルコミュニケーションプラットフォームとして、ヤンマーグループ従業員専用のスマートフォンアプリ「HANASAKA APP」をリリースしました。コンテンツの1つとして「HANASAKAチャレンジ称賛SNS」があり、社員が自由に「チャレンジ」を宣言し、それをSNS上で応援出来るようになっていきます。自分にとっての「HANASAKA」とはどのようなことか、これらの取り組みや世界各国で行っているワークショップ活動を続けながら、社員の理解をさらに深めていきます。

そして、こういったヤンマーの社内風土や活動をより多くの社員に共感してもらうには、「対話」が必要不可欠です。役職や職種の壁を越えて社員全員が各活動を理解し推進できる環境作りをするために、マネジメント層が社員一人一人との対話を通じて会社の方針や価値観への共感を得る事が大切であると日々感じています。

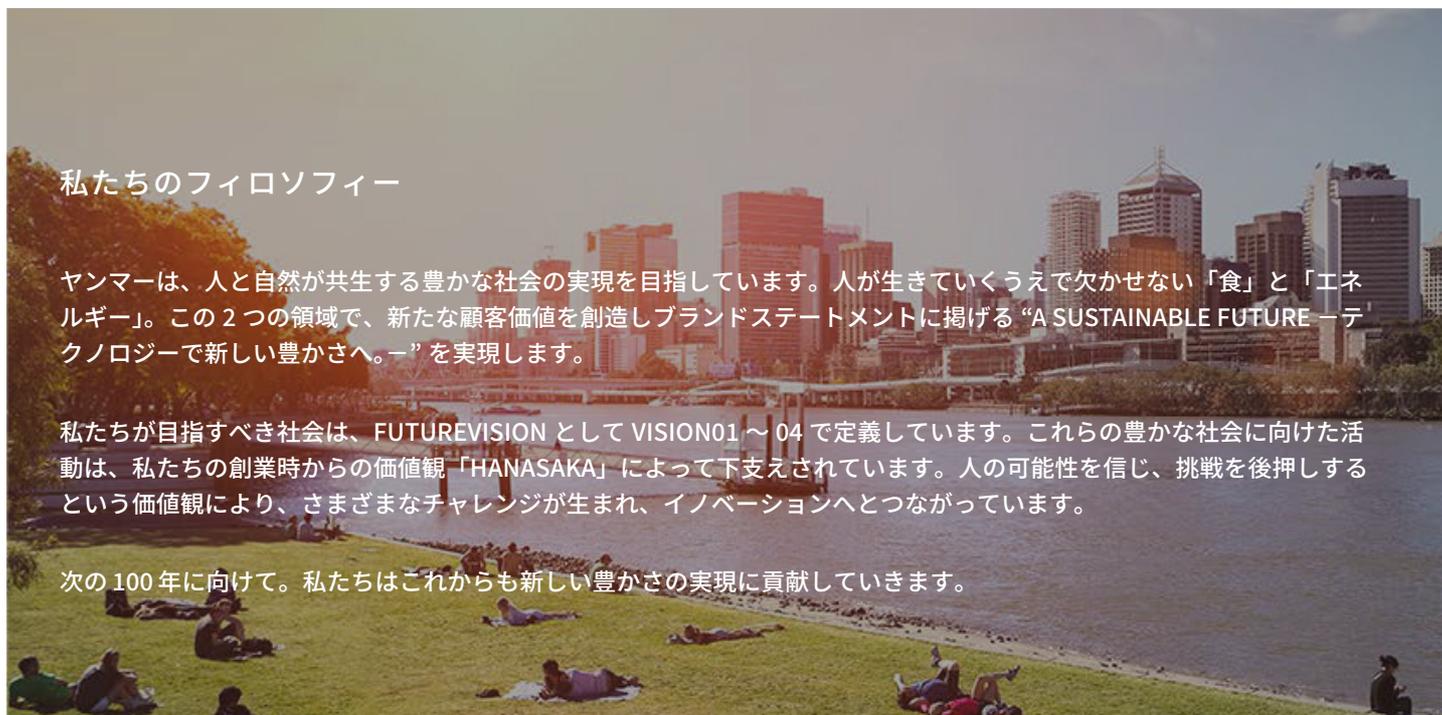
サステナビリティの実現に向けて

ヤンマーは、人と自然が共存する豊かな社会の実現を目指しています。一方で、サステナビリティの実現に向けた活動はすぐに成果が出るものばかりではないのも事実です。製品開発への投資と同じように中長期の視点を持ち、継続的に追求しなければ、本当の意味での持続可能な社会の実現は成しえません。

私たちはこれからもお客様や社会の課題に耳を傾け、新たな顧客価値を創造していきます。これまで培ったテクノロジーやノウハウ、そして「HANASAKA」によって生まれた新たなイノベーションを掛け合わせ、“新しい豊かさ”を生み出す事でサステナビリティ経営のリーディングカンパニーを目指します。

サステナビリティと SDGs

サステナブルな社会に貢献するヤンマーの方針



▶ [「私たちのフィロソフィー」の詳細はこちら](#)



A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

VISION 02

安心して仕事・生活ができる社会

VISION 03

食の恵みを安心して享受できる社会

VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会



A SUSTAINABLE FUTURE の実現と SDGs への貢献

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。このミッションステートメントの実践こそがヤンマーグループの CSR であり、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。—」で描く 4 つの未来像を実現するために欠かすことのできない理念です。私たちは、ミッションステートメントの実践とブランドステートメントの描く 4 つの未来像の実現に向けて、事業を通じて直面する社会課題解決のため、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」などに取り組み、SDGs の目標達成に貢献していきます。

ブランドステートメント



社会課題解決に貢献できるテーマ

エネルギー問題

気候変動

- 温室効果ガス（GHG）排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーの追求
- 未使用エネルギーの活用

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

[取り組み事例はこちら](#)



社会課題解決に貢献できるテーマ

労働環境

自然災害

- 危険な仕事からの解放
- 作業の省力化、効率化
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害に強いまちづくり

VISION 02

安心して仕事・生活ができる社会

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然とともに心豊かに暮らせること。

取り組み事例はこちら



社会課題解決に貢献できるテーマ

食料問題

労働力の慢性的不足

- 大規模農業への対応
- 担い手農家の効率化による生産性向上
- 災害や天候不順による農産物への影響
- 後継者不足による離農

VISION 03

食の恵みを安心して享受できる社会

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中のいつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

取り組み事例はこちら



社会課題解決に貢献できるテーマ

次世代育成活動・

文化醸成活動を通じた事業以外での貢献

VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

仕事も余暇も心ゆくまでそんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

取り組み事例はこちら



過去のCSR・環境活動特集はこちら



サステナビリティと SDGs

VISION 01 省エネルギーな暮らしを実現する社会

目指す姿

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

解決に貢献できるテーマ

- 温室効果ガス（GHG）排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーの追求
- 未利用エネルギーの活用

関連する主な SDGs



主な取り組み



ヤンマー製船用水素燃料電池システムを搭載した洋上風車作業船が世界で初めてゼロエミッション航行に成功



顧客の課題

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、日本政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、成長が期待される14分野の一つとして、「船舶産業」が位置付けられています。実行計画では、近距離・小型船向けとして水素燃料電池システムなどの普及促進や、2025年までにゼロエミッション船の実証事業を開始することなどが期待されていました。

こうしたことを背景に、公益財団法人日本財団は、日本における運輸部門のCO2排出量の5%を占める内航海運からのCO2排出量をゼロにするため、水素を燃料としたゼロエミッション船の開発に焦点を当て、水素燃料電池洋上風車作業船の技術開発を実施するコンソーシアムへの支援を進めていました。

同作業船のパワートレインは電気推進システムが採用されており、コンソーシアムは同システムの全体統括ができる事業者を探していました。ヤンマーパワーテクノロジーは、船用燃料電池や電気推進システムの分野において国内で最も実績があり、コンソーシアムからの技術協力の要請に応じました。

ソリューション

水素燃料電池洋上風車作業船「HANARIA（ハナリア）」によるゼロエミッション運航の実証実験 ※が、2024年3月から4月にかけて北九州市の小倉港で行われ、世界で初めてCO₂排出ゼロの航行に成功しました。この船に搭載されている舶用水素燃料電池システムは、トヨタ自動車が生産する燃料電池自動車（FCEV）「MIRAI」用の燃料電池ユニットを活用し、ヤンマーパワーテクノロジーが開発しました。



HANARIA

「HANARIA」は、全長33メートル、総トン数238トン、旅客定員は100人で、2台の水素燃料電池、蓄電池、バイオディーゼル発電機、電力制御、推進機器、遠隔監視など、ヤンマーパワーテクノロジーが統合設計（システムインテグレート）した電気推進システムが搭載されています。このヤンマー製電気推進システムの採用により、水素燃料電池と蓄電池のみで航行するゼロエミッションモードや、水素燃料電池、蓄電池、バイオディーゼル発電機で5台並列運転を行うハイブリッドモードなど、船内の最適なエネルギーマネジメントを実現しています。特に水素燃料電池システムと蓄電池のみでの航行ではゼロエミッションを実現するとともに、動力源の振動や騒音を大幅に低減し、排気ガスの臭いが無い、快適な船内環境を提供しています。

小倉港と白鳥沖洋上風力発電施設の間で行われた実証実験では、往復30kmの距離を、出発から到着まで水素燃料によるゼロエミッションモードで航行し、約3時間45分にわたってCO₂を排出しないゼロエミッション航行を実施しました。水素燃料電池船の普及のためには、舶用水素燃料電池システムの国際規格作りや、港湾における水素供給体制の構築など、業界を超えてルールの策定やパートナー構築を進めていく必要があります。各方面と協力しながら、引き続きカーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。

※ 実証実験のコンソーシアム：株式会社 MOTENA-Sea（全体統括）、商船三井テクノトレード株式会社（プロジェクト事業化検討）、本瓦造船株式会社（水素燃料船の設計・建造）、関門汽船株式会社（運航）、太陽日酸株式会社（水素供給・調達）

社会への提供価値

- 燃料使用時に、水しか排出しない水素の利用を通じて、内航船のCO₂排出量をゼロにし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。
- 洋上風車作業船（CTV※）としての利用だけでなく、内航貨物船や国内の旅客船など、さまざまな船型への導入、採用促進の可能性が見込まれる。

※ Crew Transfer Vessel の略称

関連情報

▶ [舶用水素燃料電池システムを国内初の水素・バイオ燃料のハイブリッド旅客船向けに初出荷](#)

もみ殻処理と脱炭素の課題を解決する「もみ殻バイオ炭製造装置」の実証試験を開始



顧客の課題

米づくりにおいて、収穫後のもみ摺り時に毎年大量に発生するもみ殻の処理が課題となっています。かつて行われていた野焼きは禁止されており、国内で発生する年間約 200 万トンのもみ殻は、一部で燃焼処理されたり、たい肥などに利用されたりしているものの、十分に有効活用されていません。また、脱炭素社会の実現に向けて、カーボンネガティブへの貢献も検討されており、もみ殻の有効活用と脱炭素の両面において解決策が求められています。

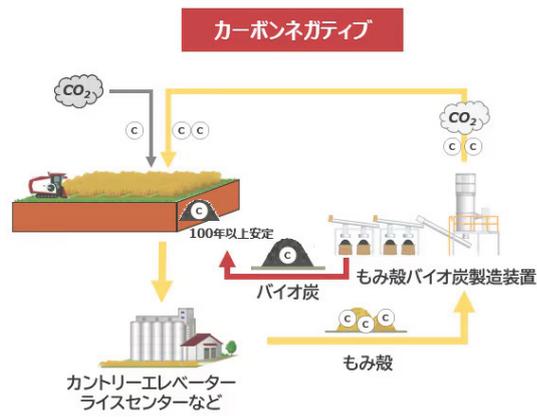
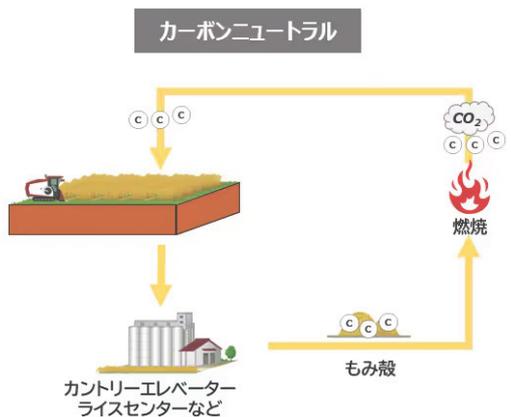
ソリューション

従来

大気中の CO₂ が増加しない。
もみ殻に含まれる炭素が燃焼により大気中に放出されても、新たな稲の光合成で同等の炭素を吸収

当社ソリューション

大気中の CO₂ が減少する。
1 台当たり、年間 400t のもみ殻を処理すると CO₂ 換算で 117t 分の炭素固定が可能(もみ殻に含まれる炭素量の約 20% を固定)



脱炭素サイクルのイメージ



もみ殻：約1日分の処理量（約2.4t）



バイオ炭

ヤンマーエネルギーシステムは、2019年から、もみ殻ガス化発電システムで実証していたバイオ炭製造の部分に着目して「もみ殻バイオ炭製造装置」の開発を進めていましたが、本格的に商品化を目指すため、2023年10月に同装置の実証試験を開始しました。滋賀県高島市にある西坂農機株式会社今津営業所の協力のもと、実証試験を行い、2024年度中の商品化を目指します。

本装置は、高温燃焼によって臭いも煙もないクリーンな排気を実現するとともに、製造されたバイオ炭は、高温処理によって通常のバイオ炭よりも多孔質でさまざまな物質を吸着できる性質を持っています。年間400tのもみ殻を処理した場合、CO₂換算で117t分の炭素固定が可能となるバイオ炭が生成でき、農地に施用（投入）することで、カーボンネガティブに貢献できます。また、化石燃料を一切使用せず、電気ヒーターでもみ殻に着火した後は、もみ殻の持つエネルギーだけで炉内を800～1000°Cの高温に維持でき、消費電力も約1.5kWと非常に省エネルギーで、運転時の音もとても静かな特徴があります。

本実証試験では、未利用資源（もみ殻）を活用した循環型農業と、バイオ炭の土壌施用による炭素固定を通じて、農業分野での脱炭素化に向けた技術の確立を目指します。また、もみ殻の燃焼時に発生する廃熱の利用も検討していきます。もみ殻の処理費用削減や、生成されたバイオ炭の利用拡大、カーボンクレジットなどを活用した収益化など、装置導入による環境面や経済面でのお客さまのメリット確立を目指します。

また、バイオ炭の今後の可能性を追求するため、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金事業にも参画し、コンソーシアム各社と土壌病害菌を抑制するなどの効果を示す有用微生物の機能が付与された「高機能バイオ炭」製造技術の研究開発も進めています。

- 処理能力：
もみ殻年間処理量 400t/年（4,000h/年）
もみ殻バイオ炭年間製造量 100t/年
（炭素固定量※117t-CO₂/年）
- ※ CO₂換算値。実際には製造時および施肥時のCO₂排出量を別途減算する必要があります。

社会への提供価値

- バイオ炭の土壌施用による循環型農業の確立と、炭素固定を通じたカーボンネガティブで農業分野でのカーボンニュートラルに貢献する。
- もみ殻燃焼時の廃熱を利用することでエネルギーの有効活用に寄与する。

関連情報

- ▶ [資源循環型農業を実現するもみ殻ガス化発電システムの実証を開始](#)
- ▶ [「農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立」がNEDOグリーンイノベーション基金事業に採択](#)

マネジメント

- ▶ [YANMAR GREEN CHALLENGE 2050](#)
- ▶ [環境マネジメント](#)

サステナビリティと SDGs

VISION 02 安心して仕事・生活ができる社会

目指す姿

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然とともに心豊かに暮らせること。

解決に貢献できるテーマ

- 危険な仕事からの解放
- 作業の省力化、効率化
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害に強いまちづくり

関連する主な SDGs



主な取り組み



ブドウ園での労働者の安全性や健康面でのリスクを軽減する完全自律型ロボット「YV01」の販売を開始



顧客の課題

ワイン生産者は、ブドウ園で働く労働者が行う薬剤散布や除草などの労働集約的な作業に関して、安全性や健康面でのリスクを常に抱えています。フランスでは、人体への影響を考慮し、薬剤散布の基準がより厳しくなっています。また、急傾斜地などの機械的除草が不可能な場合を除き、列間の除草剤使用が禁止されており、フランス食品環境労働衛生安全庁（ANSES）は除草剤の全面禁止を目指しています。さらに、欧州における労働力そのものが不足しているため、人材の確保も課題となっていました。

ソリューション

ブドウ園ロボット YV01

ヤンマーのグループ会社であるヤンマーヴィンヤードソリューションズ SAS（フランス）は、フランスのシャンパンとワイン生産者に向けて、完全自律型のスマートブドウ園ロボット「YV01」の販売と、お客様へのサポートを開始しました。

「YV01」は、高度な噴霧技術により、薬剤をブドウの木に正確に塗布することができ、人の健康への影響や、大気汚染の影響を最小限に抑えられます。さらに、どのような気象条件でも、ブドウ園の狭い路地や急な坂道を簡単に移動することができます。コンパクトで軽量の筐体は、最大傾斜 45% までの斜面を登ることができ、ぬかるみの走行時でも土の圧縮を抑えることができます。



オペレータはシンプルなりモコンを介して「YV01」を遠隔監視でき、スプレーが届く範囲外から安全に、かつ転倒の危険もない状態から、「YV01」を監視できます。また、土壌耕作用として急傾斜地での機械的除草作業も可能となっており、除草剤の使用を抑制できます。さらに、「YV01」の輸送は小型トラックやトレーラーで簡単に行えます。これにより、オペレータはブドウ園での労働集約的な作業から解放されます。

「YV01」は、プレミアムワインメーカーやシャンパンの生産・流通・プロモーションを管理する組織 CIVC と緊密に連携して開発しました。シャンパーニュ地方のパイロット顧客による実証試験により、ワイン生産者の収益性とオペレータの安全性の両方を向上させることを確認しました。今後、他国でのサービス展開も視野に、フランスでの販売サービス体制を確立していきます。

社会への提供価値

- 薬剤による生産者および近隣住民への健康被害や、大気汚染の影響を抑える。
- ブドウ農園で働く労働者の作業を軽減し、労働者の安全と健康を守る。
- 欧州におけるブドウ農園の労働力不足の解消に貢献する。

マネジメント

- › [健康と安全](#)
- › [人権](#)
- › [リスクマネジメント](#)

サステナビリティと SDGs

VISION 03 食の恵みを安心して享受できる社会

目指す姿

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

解決に貢献できるテーマ

- 大規模農業への対応
- 担い手農家の効率化による生産性向上 海外
- 災害や天候不順による農産物への影響
- 後継者不足による離農 国内

関連する主な SDGs



主な取り組み





顧客の課題

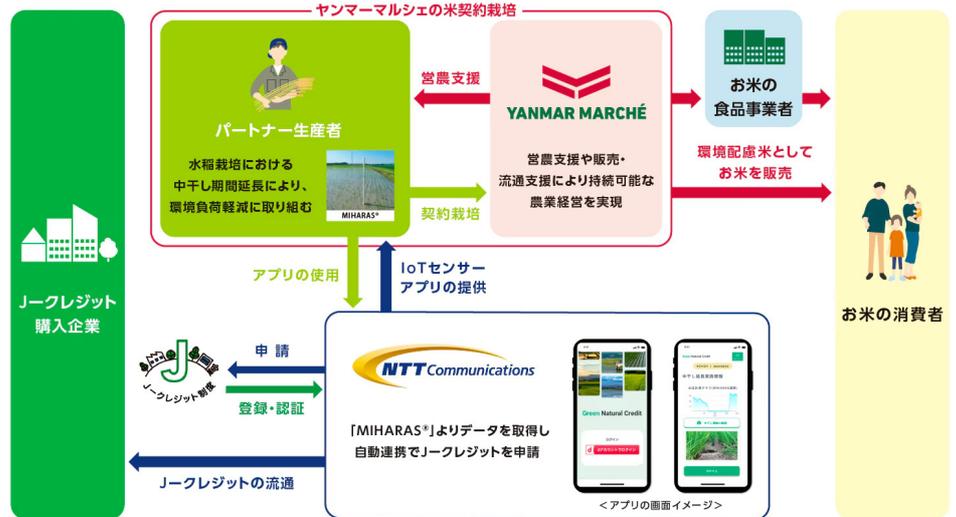
農林水産業は気候変動の影響を受けやすい産業です。日本における年間の平均気温はこの100年で1.3°C上昇し、2023年の夏期は統計開始以降でもっとも高温となり、農産物の品質低下が発生しています。また、気象の激甚化による降雨量の増加で、冠水被害や農業設備が被災しています。

消費者に安全で安心できる農産物を届けるため、各生産者の気候変動対策は喫緊の課題ですが、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用は費用負担が大きく、対策の遅れが課題となっていました。

ソリューション



水田の水の抜く「中干し」期間を延長した農法を実践



ヤンマーマルシェ株式会社は、NTTコミュニケーションズ株式会社（以下、NTT Com）とともに、パートナー生産者が「水稻栽培における中干し期間の延長」方法論に準拠したお米の栽培に取り組み、GHG排出量の削減や、創出されたJ-クレジットの流通による新たな農業モデルを構築するための支援を行っています。

「中干し」とは、水稻栽培の途中で行われる水田の水を抜いた状態（落水期間）のことで、この期間を長くすることにより田面が乾き、メタン生成菌の働きが弱くなるため、メタンガスの発生が減少します。農林水産省は、この方法論を普及させるため、J-クレジット制度を活用した「水稻栽培における中干し期間の延長」プロジェクトを推進しています。

NTT Com が提供するIoTセンサーやアプリを使用して、J-クレジットの申請における生産者の管理負担を軽減するとともに、ヤンマーマルシェが営農支援と収穫したお米のブランディング支援を行うことで、生産者のビジネス拡大に貢献します。2023年は、福井県と滋賀県のパートナー生産者5カ所のほ場で、多収・良食味米「にじのきらめき」を対象に中干し期間の延長を行い、J-クレジットの創出と品質の調査を行いました。その結果、CO2削減量は44t-CO2（杉の木約5,000本が1年間に吸収するCO2排出量に相当）

※ となりました。

J-クレジットの販売は、カーボンオフセット活動に取り組む企業への直接販売や、東京証券取引所での販売などを行っており、カーボン・クレジット市場活性化による脱炭素社会の実現に貢献します。

2024年3月には、都内を中心にオフィス向けフードサービスを提供する株式会社StoryCrewと共同で、収穫したお米を使用したお弁当を期間限定で販売。お弁当にはアンケートを付帯し、エンカル消費に関する実態調査を実施しました。また、2024年10月を目標に株式会社NTTドコモが運営する「dショッピング」で販売開始予定です。

※ 地球温暖化係数：CO2を1としたとき、CH4は25を乗じる

社会への提供価値

- 「水稻栽培における中干し期間の延長」方法論を用いた農法を全国のパートナー生産者に展開することで、GHG排出量の削減に貢献する（今後は福井県・滋賀県に加えて、青森県や新潟県、島根県などに展開予定）。
- GHGの排出削減を農家のメリットに変える新たなビジネスモデルを提供することで、農業全体の活性化に寄与する。

マネジメント

- › [YANMAR GREEN CHALLENGE 2050](#)
- › [環境マネジメント](#)

サステナビリティと SDGs

VISION 04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

目指す姿

仕事も余暇も心ゆくまでそんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

関連する主な SDGs



主な取り組み



「第37回アメリカズカップ」のオフィシャルスポンサーとして協賛し、テクノロジーと人の可能性に挑むアスリートを応援



ソリューション



第37回アメリカズカップ表彰式

ヤンマーホールディングス株式会社は、世界のトップセーラーが集う国際ヨットレースの最高峰「第 37 回アメリカズカップ」にオフィシャルスポンサーとして協賛します。当社は第 34 回大会から継続して大会をサポートしており、37 回大会の本選は 2024 年 8 月から 10 月にかけてスペイン・バルセロナで開催されます。

1851 年にその歴史を刻み始めたアメリカズカップ。あきらめない心、熱意、そしてチームワークが受け継がれ、人の可能性とテクノロジーの限界に挑み続けてきました。

ヤンマーも彼らと同じように、新たな可能性やテクノロジーを切り拓き、限界に挑み続ける人の力を信じています。私たちは、これを「HANASAKA（ハナサカ）」と呼んでいます。これは当社の創業者精神に基づく価値観で、人の可能性を信じる想いが込められています。

また、当社は、「風」という究極の自然エネルギーを使ったセーリングレースの最高峰であるアメリカズカップに、人と自然が共生する究極の姿を見出しました。大会を通じて、海の素晴らしさと楽しさを多くの人々と分かち合い、ワクワクできる社会の実現に貢献していきます。

当社グループは、世界中の人々に親しまれているマリンスポーツへの協賛活動を通じて、ブランドステートメントに掲げる A SUSTAINABLE FUTURE の実現に向けて進んでいきます。

社会への提供価値

- 人と自然が共生する世界に向けて挑み続ける人々の可能性を信じ、応援することを通じて、未来をより良くすることができることを示し、そうした未来の実現に向けて貢献する。

YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

“循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHGフリー企業”への挑戦

「YANMAR GREEN CHALLENGE2050」は、
ヤンマーが、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に寄与する企業として
ふさわしくあり続けるために、まずは、自らが「循環する資源を元にした
環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」こと、
そして、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けた活動を
より一層強化することを宣言するものです。

「YANMAR GREEN CHALLENGE2050」で3つの課題に挑戦します。

Challenge 1

GHG 排出量ゼロの企業活動を実現する



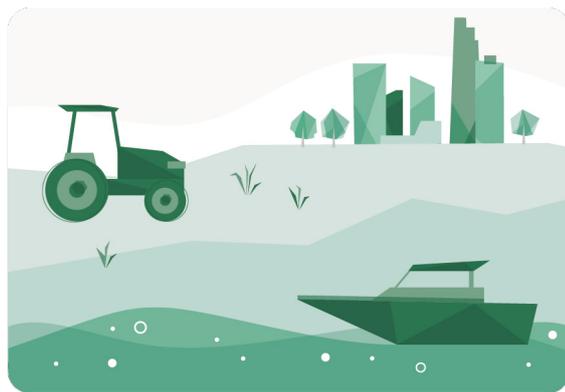
Scope 1 & 2 企業活動による
GHG 排出量 0%



Scope 3-1 & 3-2A サプライチェーンの
GHG 排出量 0%



Scope 3-2B
販売した製品使用時の GHG 排出量
0%



[詳しく見る](#)



Challenge 2

循環する資源を基にした環境負荷フリーの 企業活動を実現する



Theme 1
リサイクル・有価物化できない廃棄物 0%



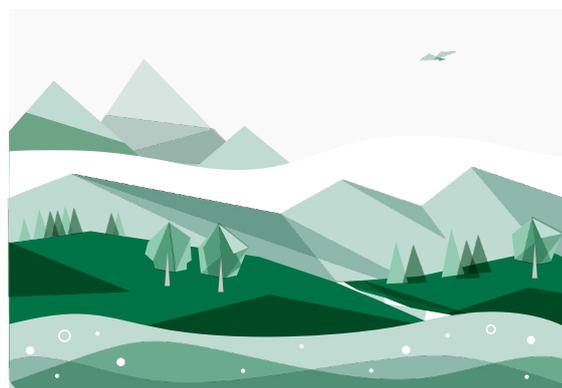
Theme 2
製品リサイクル率 100%



Theme 3
新規取水量の最小化



Theme 4
環境負荷物質の使用と排出を最小化



詳しく見る



Challenge 3

お客様の GHG 排出ネガティブ・ 資源循環化に貢献する



GHG ネガティブ・資源循環ビジネス
のための新ビジネス立ち上げ



詳しく見る



美しき世界のため、社会のため、未来のため人の
可性を育てる

★ HANASAKA ★



★ 「人をより豊かにしたい」という想い

かつて小さな農村で育った、ヤンマーの創業者である山岡孫吉は、両親の農作業の負担を軽減し、快適なものにしたいと思い立ち小型の発動機を開発しました。その、人を豊かにするという想いは、創業当時から受け継がれ、ヤンマーの文化となりました。

それを私たちは「HANASAKA（ハナサカ）」と呼んでいます。



✿ ヤンマーの価値観であり、基盤である「HANASAKA」

ヤンマーは「FUTURE VISION」に掲げている4つの豊かな社会の実現を通じて、「A SUSTAINABLE FUTURE」を創り出すことをパーパスとしています。その基盤に「HANASAKA」があることで、事業活動に様々なイノベーションが生まれ、新たな顧客価値の創造に繋がっています。また、「HANASAKA」は次世代育成・文化醸成活動も下支えしており、「A SUSTAINABLE FUTURE」を未来に向けて実現していく原動力となっています。



A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

VISION 02

安心して仕事・生活ができる社会

VISION 03

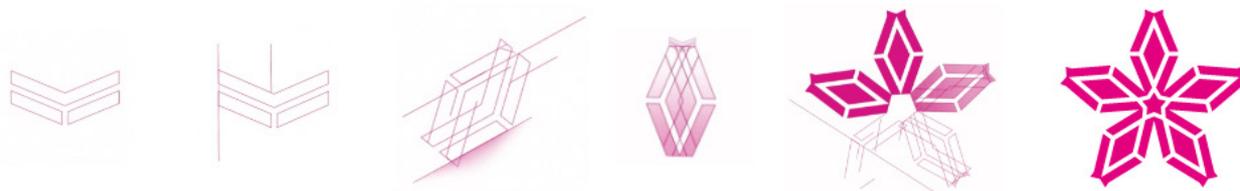
食の恵みを安心して享受できる社会

VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会



桜の花を表現した「HANASAKA」のロゴマークはヤンマーの「FLYING-Y」が組み合わせられてできています。人の可能性を信じ挑戦を後押しする。そして未来へ向けて、大きな可能性の花を咲かせていこう。そんな私たちの想いを、佐藤可士和氏が新たにデザインしたものです。



✿ 美しき世界を実現するため、
HANASAKA は波及する

HANASAKA は人を超え、社会を超え、人に未来にこれまで世界になかった驚きや感動を与える次世代の人たちの可性を育むための活動として展開されています。一人ひとりの意識とアクションが、ヤンマーから社会・未来へと波及する大きな広がりを生み出すのです。



✿ 美しき世界は感謝の心から

ヤンマーが創業当時から大切にしている言葉です。美しき世界とは、ある場所や環境のことではなく、人や自然・ものを意識し、よりよい世界をつくることを考え続けるという意味がこめられています。

そんな美しい世界を受け継いでいくために、ヤンマーの「HANASAKA」が人々の、「未来をもっとよくできる」という想いへ波及していくよう、多様な価値観をみとめ、人から人へ 世代から世代へ 過去を経て未来へこれからも可性のバトンをつなげていきます。

山岡孫六 昭和長次郎
心から感謝の心
美しき世界

環境

環境マネジメント

環境方針

環境活動の方針

ヤンマーでは、事業活動を開始した当初から自然環境へのまなざしを大切にしたり取り組みを心がけてきました。

1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することを目指した「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定し、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させました。

ヤンマーグループ地球環境憲章

環境基本理念

ヤンマーグループはグループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的発展に寄与します。

行動指針

1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
 1. 環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
 2. 事業活動の各段階での環境負荷の低減
 3. 社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
 4. 環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等

(2002年3月改定)

環境マネジメント推進体制

ヤンマーグループでは、2002年にグループ各社の事業本部長や事業会社社長ら経営トップによる「ヤンマーグループ地球環境委員会」を設置し、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。

2021年度には、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」(YGC2050)の策定、およびその実現に向けた取り組みの実効性を高めるため、組織・運営体制を大きく見直しました。環境問題について、グループ経営戦略の最重要課題として取り組むため、従来のグループリスクマネジメント委員会の傘下分科会から、グループ戦略会議直下の委員会に改組しました。さらに、グローバル活動を進めるため、従来の事業統括会社に加えて、海外の現地法人からも委員を選任し、グローバルに連携する体制としました。

また、2024年7月にはグループとしてより一層サステナビリティを推進していくことを目的とし、ヤンマーホールディングスにサステナビリティ推進部を新設しました。これに伴い、地球環境委員会の委員長には、2024年7月から取締役サステナビリティ推進部長(CSuO)が就任し、サステナビリティに関する重要議題の審議を取りまとめる責任者として、グループ戦略会議、取締役会への報告・上程を実施しています。2023年度は、委員会を2回開催しました。

地球環境委員会では、「YGC2050」の目標別に分科会を設置し、目標達成に向けた取り組みの情報共有等を強化することで、実効性を高めています。2022年度からは、グループ会社ごとに目標値設定と計画を策定し、各社それぞれでの具体的な取り組みが進められています。進捗や取り組み状況は地域・事業部会において月次報告を行い、グループ全体の進捗状況を把握しています。

▶ [「YGC2050」で設定している目標の詳細はこちら](#)

ヤンマーグループ環境マネジメント推進体制



対象会社数

※()内は生産事業所数を示します

日本：22社 (17)		<p>ヤンマーホールディングス、ヤンマーパワーテクノロジー (7)、ヤンマーアグリ (3)、ヤンマー建機 (1)、ヤンマーエネルギーシステム製造 (2)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア (1)、神崎高級工機製作所 (1)、ヤンマーキャステクノ (2)、ヤンマーエネルギーシステム、ヤンマーマルシェ、ヤンマーグローバルCS、ヤンマー情報システムサービス、ヤンマーグローバルエキスパート、ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンピオシス、ヤンマーロジスティクス、ヤンマーエンジニアリング、ヤンマー船用システム、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマーグリーンシステム、ヤンマーヘリアンドアグリ、ヤンマー沖縄</p>
海外	中国：5社 (3)	<p>YANMAR ENGINE (SHANGHAI)、YANMAR ENGINEERING (HK)、YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT(CHINA)(1)、YANMAR ENGINE (SHANDONG)(1)、HIMOINSA CHINA(1)</p>
	アジア：13社 (6)	<p>YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA(1)、YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION、YANMAR DIESEL INDONESIA(2)、YANMAR S.P.(1)、YKT GEAR INDONESIA(1)、YANMAR INDONESIA(1)、YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM、YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER、YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE、YANMAR MYANMAR、YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY KOREA、YANMAR PHILIPPINES、YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM</p>
	欧州・中東：17社 (10)	<p>YANMAR EUROPE(1)、YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE(1)、YANMAR COMPACT GERMANY(1)、YANMAR ITALY(1)、YANMAR TURKEY MAKINE(1)、HIMOINSA(1)、RMB(1)、VETUS(1)、FLEXOFOLD(1)、ELEO Technologies(1)、YANMAR MARINE INTERNATIONAL、YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE、YANMAR SVERIGE、SMARTGYRO、YANMAR NORGE、YANMAR FRANCE、YANMAR EQUIPMENT IBERICA</p>
	北南米：9社 (6)	<p>YANMAR AMERICA(1)、YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS(1)、YANMAR COMPACT EQUIPMENT NORTH AMERICA(1)、TUFF TORQ(1)、TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA(1)、HIMOINSA POWER SYSTEMS(1)、YANMAR ENERGY SYSTEMS CANADA、CONTROLLED AIR、YANMAR MASTRY ENGINE CENTER</p>

環境データ集計対象会社・拠点

2023年度の環境データは、以下会社・拠点での実績を集計しています。

日本	生産拠点 (8 社 17 拠点)	ヤンマーパワーテクノロジー (びわ工場・木之本工場・大森工場・長浜サイト・伊吹工場・尼崎工場・塚口工場)、ヤンマーキャストテクノ (甲賀事業部、松江事業部)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア (大分工場)、ヤンマーアグリ (岡山工場、高知工場、鹿児島事業所)、ヤンマーエネルギーシステム製造 (福岡工場・岡山工場)、ヤンマー建機 (本社工場)、神崎高級工機製作所 (本社工場)
	非生産拠点 (16 社)	ヤンマーホールディングス (本社・東京支社・中央研究所・バイオイノベーションセンター)、ヤンマーパワーテクノロジー (本社)、ヤンマー船用システム、ヤンマーエンジニアリング、ヤンマーマリンインターナショナルアジア (マリン生産部)、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマーヘリアンドアグリ、ヤンマーグリーンシステム、ヤンマーエネルギーシステム、ヤンマー建機 (営業拠点)、ヤンマーグローバル CS、ヤンマーグローバルエキスパート (グローバル研修センター・ヤンマーミュージアム)、ヤンマー沖縄、ヤンマーシンビオシス、ヤンマーロジスティクス、ヤンマー情報システムサービス
海外	生産拠点 (24 社 25 拠点)	中国：YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA)、YANMAR ENGINE (SHANDONG)、HIMOINSA CHINA アジア：YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA、YANMAR DIESEL INDONESIA (Head Office, Pandaan)、YANMAR INDONESIA、YKT GEAR INDONESIA、YANMAR S.P. 欧州・中東：YANMAR EUROPE、YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE、YANMAR COMPACT GERMANY、YANMAR ITALY、RMB、HIMOINSA、VETUS、FLEXOFOLD、ELEO Technologies、YANMAR TURKEY MAKINE 北南米：YANMAR AMERICA、TUFF TORQ、TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA、YANMAR COMPACT EQUIPMENT NORTH AMERICA、HIMOINSA POWER SYSTEMS、YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS
	非生産拠点 (12 社)	中国：YANMAR ENGINE (SHANGHAI)、YANMAR ENGINEERING (HK) アジア：YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION、YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE、YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER、YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY KOREA、YANMAR MYANMAR、YANMAR PHILIPPINES、YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM、YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM 欧州・中東：YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE 北南米：YANMAR MASTRY ENGINE CENTER

ヤンマーグループの ISO14001 認証取得

ヤンマーグループの主要な製造事業所では、環境対応をより確実なものとするために、国際規格である ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。この環境マネジメントシステムは、会社組織の全体的なマネジメントシステムに統合し、効果的に取り組むことを目指しています。また Plan-Do-Check-Act (PDCA) という概念に基づいて、環境マネジメントのレベルを継続的に改善しています。さらに、定期的な内部監査の実施や、第三者機関による環境管理活動の審査を受け、継続的に改善していく体制を確実にするなど、レベルアップを図っています。

また、ISO14001 を取得していない事業所においても、「YGC 2050」の取り組みを通し、各事業所でのエネルギーや資源の使用量、環境負荷物質の使用や排出量の把握、および削減に向けた目標設定と活動の推進を行うことで、環境負荷低減への活動を着実に進めています。

ISO14001 認証取得一覧（2024 年 4 月 1 日現在）

グループ国内会社

会社名	認証に含まれる組織	認証取得
ヤンマーパワーテクノロジー（株）	特機事業部尼崎工場 ／塚口工場	1997 年 6 月
	小形事業部 びわサイト／木之本サイト／大森サイト／長浜サイト／伊吹サイ ト／ヤンマーロジスティクス（株）滋賀事業部	1998 年 3 月
ヤンマー建機（株）	福岡工場	1998 年 12 月
ヤンマーアグリ（株）	本社・岡山工場／高知工場／鹿児島事業所	1998 年 12 月
（株）神崎高級工機製作所	本社工場	1999 年 3 月
ヤンマーキャストテクノ（株）	本社・松江事業部	2003 年 8 月
	甲賀事業部	2009 年 3 月
ニューデルタ工業（株）	本社工場	2004 年 5 月
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）	岡山工場	2004 年 7 月
ヤンマーマリンインターナショナルアジア（株）	本社／第 2 工場	2006 年 7 月

グループ海外会社

会社名	認証に含まれる組織	認証取得
YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA) CO.,LTD.	本社	2008 年 3 月
YANMAR S.P. CO., LTD.	本社	2010 年 4 月
P.T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA	本社	2013 年 10 月
TUFF TORQ CORPORATION	本社	2015 年 1 月
PT. Yanmar Indonesia	本社	2021 年 6 月

環境監査

ヤンマーグループの主要な国内製造事業所に対しては、グループ統括部門が工場運営に関する環境コンプライアンス監査を毎年実施しています。2022 年度から現地訪問を再開し、環境関連法に関する施設・機器等の管理状況についての視察、各種届出・報告の対応状況の書類を確認しています。

環境リスクへの対応

ヤンマーグループの主要な製造事業所では環境汚染リスクの抽出を行い、必要に応じて対策や訓練により環境負荷およびリスク低減を図っています。環境汚染リスクは事業所により異なりますが、多くの事業所に共通するリスクとして、大気汚染（粉じん飛散）、水質汚濁（油脂類漏洩）、騒音（工場騒音）、悪臭（溶剤）が挙げられます。グループに共通する環境リスクはグループ全体の課題として捉え、リスクマネジメント委員会に報告・記録するとともに、リスク低減・未然防止に努めています。

＊ [気候関連の開示について詳細はこちら](#)

環境教育

環境保全への取り組みを推進し、実効性のあるものとするためには、従業員一人ひとりの意識を高めることが重要となります。ヤンマーグループでは、地球環境問題、環境活動方針から現場での実践、さらには身近な事例から環境を考える取り組みまで、従業員の意識を高める環境教育や啓発活動を継続して実施しています。

ISO14001 認証取得事業所では、ISO14001 に関する基礎知識の習得や環境保全活動、環境に影響がある施設に関する教育・訓練を行っています。また、環境負荷が著しい作業現場に従事する従業員には作業手順書等を用いた特別教育を実施しています。

これ以外の事業所では、啓蒙活動を中心に、ライトダウンデーの実施、古紙リサイクル・ゴミの分別廃棄、夏季・冬季の空調温度設定等を実施しています。

また、「YGC2050」の分科会における取り組みとして、省エネ推進、廃棄物削減・リサイクル化のためのガイドラインを策定し、グループ会社内で展開しています。このガイドラインは、YGC2050 で掲げた目標値の達成に向けて、従業員一人ひとりが具体的にを行うべき行動等を明示したもので、個人の意識向上を図ることから活動を活性化させ、取り組みの一層の推進を目指しています。

環境

気候変動

GHG 排出量の把握・削減に努め地球温暖化防止に貢献

エネルギー使用量の削減 (Scope1・2)

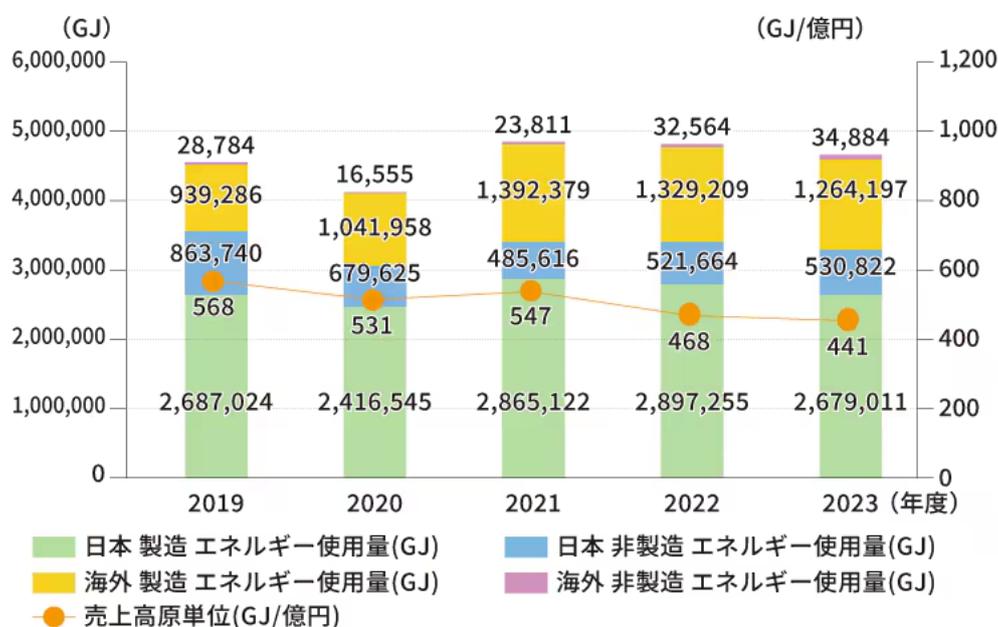
ヤンマーグループは、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、試運転効率の改善、エネルギーの再利用、省エネ設備への更新等の活動を通じて、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

2024年度からヤンマーグループでは、国内製造事業所を対象として、改善の取り組みを評価する「Yanmar Way by Kaizen」(YWK) 指標マップに「YGC2050指標マップ」を追加しました。この指標の追加を通じて各工場で Scope1・2の2030年CO₂削減目標値と、毎年の省エネ目標の達成状況を数値で確認できるようになります。これにより、具体的な意識付けができ、より一層、取り組みを加速させます。

また、ヤンマーグループ各拠点において、20年度から「電力の見える化」を開始しました。主要な製造事業所においては、Y-EMS の導入を進めています。Y-EMS はヤンマーエネルギーシステム株式会社製のエネルギーマネジメントシステムで、各拠点における電気や熱の利用状況を「見える化」し、省エネ機器の導入や各設備の「最適制御」等を提案する「省エネルギー診断」の実施が可能となります。Y-EMS を用いて、省エネや CO₂排出量の削減を「見える化」したことで、従業員への意識啓蒙にもつながっています。

これまでに国内製造事業所の「見える化」は完了し、海外についても、Y-EMS 利用に限定することなく、順次、「見える化」システムの導入を推進していきます。

エネルギー使用量・売上高原単位 (国内・海外)



エネルギー使用などにより排出される CO₂ 低減 (Scope1・2)

ヤンマーグループは、2030年カーボンニュートラルに向けての取り組みを行っています。鋳物工場では、コークスの使用を廃止し電気炉に切り替えることでCO₂排出量を大幅に削減しました。

「YGC 2050」では、GHG 排出量削減の重点目標の一つとして、再生可能エネルギーの利用拡大を掲げています。

2022年度からグリーン電力の購入を開始し、日本国内において導入を進めています。また太陽光発電システムの導入を推進し、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。

「2030年にScope1・2のカーボンニュートラルを達成する」という「YGC2050」のマイルストーンの実現に向けて、各事業および海外拠点は再生可能エネルギーの調達計画を作成し、それぞれの中期経営計画に反映する方針を決定しました。この方針決定を受けて、各事業および海外拠点は、現在、調達計画の検討を進めています。

この計画を進めていくことにより、ヤンマーグループは2030年のScope1・2におけるカーボンニュートラルを達成する見通しです。

GHG 排出量・売上高原単位 (国内・海外)



※ 使用した基準は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）

※ 基準年となる2019年の選択根拠は「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の策定年

Scope3の取り組み

ヤンマーグループでは、引き続きバリューチェーン全体における Scope3 の GHG 排出量の把握に努めています。

2023 年度は、ヤンマーグループの一部サプライヤーに対し、ヤンマーグループにおける Scope3 Category1 の GHG 排出量は今後、サプライヤーからの一次データに置き換えて算定していく旨の説明を行い、サプライヤーにおける GHG 排出量算出の意義と算出方法について説明しました。

実際に排出量調査に回答をいただくことで、サプライヤー各社でも GHG 排出量の算出を開始いただくことができました。今後は、調査対象サプライヤーの数を増やし、グループの Category1 の GHG 排出量をサプライヤー各社の削減成果が反映できる形で把握していけるよう推進していきます。さらに、物流（Category4、Category9）においては、2022 年度に開始したヤンマーグループ全体の物流の可視化を完了しました。今後は物流における GHG 排出量算出の精度向上に努めていきます。

また、Scope3 の削減に向けた取り組みとして、再度、ヤンマーグループの「グリーン調達ガイドライン」について説明を行いました。サプライヤー各社にて現状把握を行っていただけるよう、ウェビナーを実施し、GHG 排出量削減の取り組み意義を説明しました。物流に関しては、グループの物流改革プロジェクトと連動し、物流の効率化の成果をコストだけでなく、GHG 排出量でも評価できるよう取り組んでいきます。

ヤンマーグループの Scope3 の GHG 排出量は販売した製品の使用（Category11）が主ですが、調達および物流についても現状把握と削減に向けた取り組みを今後も継続して進めていきます。

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHG フリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

環境

資源

限りある資源の有効活用に向け省資源化を推進

事業活動における廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループは、2021年度から「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」(YGC2050)の重要テーマの一つとして、グループ全体の廃棄物の削減およびリサイクルの拡大を推進しています。

2023年度は、グループ全体の主要な廃棄物における種類の特定と、削減に関する対策の検討を進めました。また、グループ共通のターゲットとして梱包廃棄物の削減、リサイクルの検討を開始しました。原材料、部品、製品のグローバル物流が増加していくなかで、梱包廃棄物の削減、リサイクルは、廃棄物以外の環境負荷とも連動する重要な課題となってきています。グループ間のグローバルな取引における活動からノウハウを蓄積し、サプライチェーン全体へ活動を広げていきます。

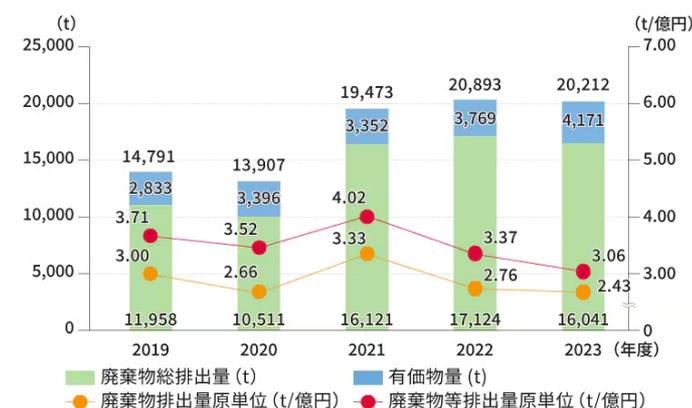
2023年度の国内製造事業所の廃棄物削減は、2019年度比で原単位4.0%（年率1.0%）以上削減の目標に対し、12.5%削減（前年度から9.9%削減）となり、目標を達成することができました。これは、エンジンの生産台数が減少したことに伴う鋳物工場の廃棄物減少と、国内売上高の増加が大きく影響したものです。

また、リサイクルの拡大では、2030年度までに廃棄物のリサイクル率90%以上の目標に対し、国内製造事業所のリサイクル率は92.1%（前年度比+5.5%）、国内・海外製造事業所全体のリサイクル率は80.7%（前年度比+6.4%）となりました。

廃棄物排出・有価物と原単位（国内）



廃棄物排出・有価物と原単位（海外）



国内・海外製造事業所の廃棄物の種類・リサイクルの現状

種類別の廃棄物（国内・海外）

(トン)

国内・海外工場 廃棄物内訳	廃棄物総排出量	リサイクル量
鋳さい・ばいじん	22,956	14,778
金属くず	4,465	4,319
廃プラスチック類	2,409	1,765
汚泥	2,250	1,748
廃油	1,791	1,520
木くず	1,775	1,665
廃アルカリ	2,738	2,591
紙くず	1,164	1,154
その他	2,401	859
合計	41,949	30,399

水資源使用量の削減

ヤンマーグループは、省資源化に向けた重要課題の一つとして「水資源使用量の最小化」に取り組んでいます。「YGC2050」では、使用量の削減に加えて、水資源の循環利用・再生水の活用に関する目標を定め、水資源の使用・排水による環境負荷の最小化を目指しています。また、水資源の使用量の多い事業所について、水リスクの分析に着手しました。

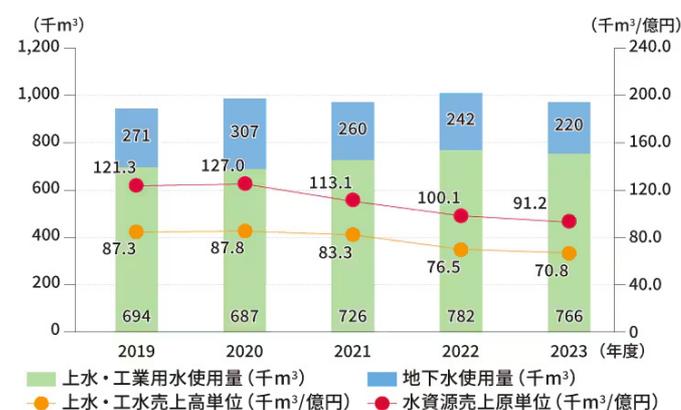
2023年度は、世界資源研究所（WRI）が提供する水リスク評価ツール「Aqueduct（アキダクト）」を活用し、国内外の製造事業所を対象とした水リスク分析を行い、事業所単位でのリスクレベルを特定しました。

今後は、「水量リスク」の高い製造事業所を対象とした詳細調査を行い、アキダクトの判定結果とのギャップ分析を進めます。また、水リスクに加え、事業継続リスクの観点から水資源の削減、リサイクルの重要性を検証し、優先度の高い拠点から設備投資方針を検討していく予定です。

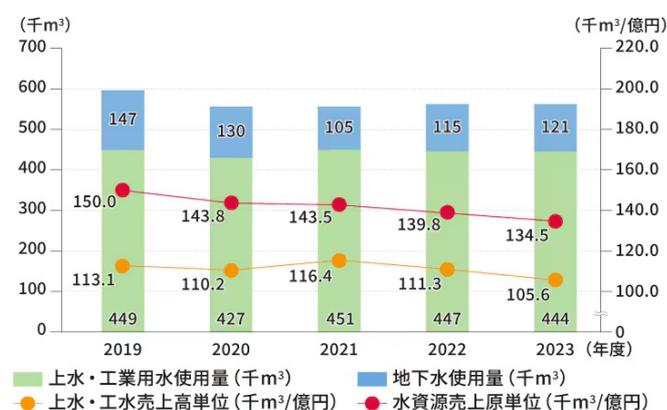
国内・海外の各製造事業所の水資源（上水・工業用水・地下水）使用量については、2023年度は2019年度比で原単位7.2%削減することを目標としていましたが、実績は24.9%の削減となりました。製造事業所単位の使用量の増減は目立ったものの、グループ全体での使用量に大きな変動はありませんでした。特に、グループ海外売上高が向上したことにより、海外製造事業所の原単位が前年度より14.4%削減となるなど、グループ全体の原単位が大きく減少する結果となりました。今後も引き続き、グループ全体での水資源使用量削減の活動を推進していきます。

※水資源使用量＝「上水・工業用水・地下水の使用量」として定義しています。

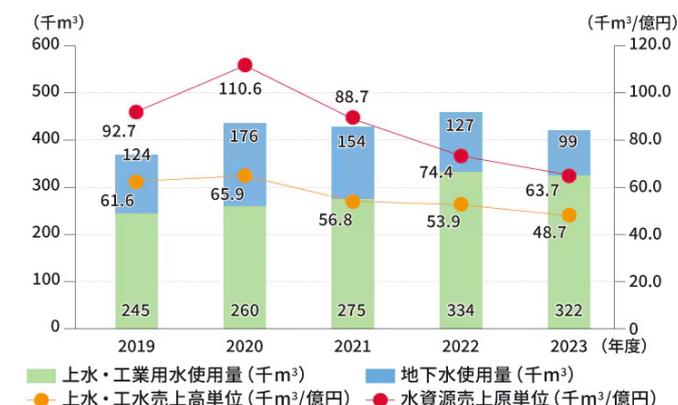
水資源使用量・売上高原単位（国内・海外）



水資源使用量・売上高原単位（国内）



水資源使用量・売上高原単位（海外）



関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHGフリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

環境

汚染防止

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理の推進

化学物質の排出削減

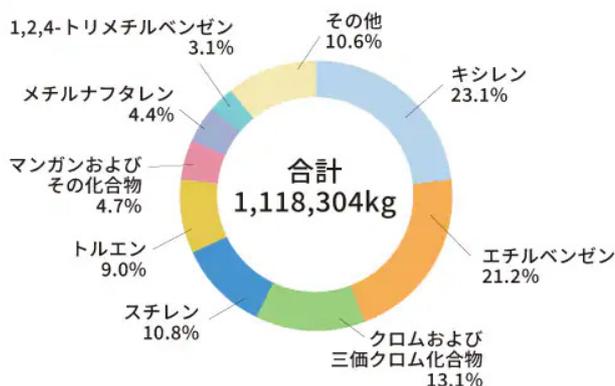
環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本の化学物質排出把握管理促進法（化管法）のPRTR制度に基づき、指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

2023年度のPRTR対象物質の取扱量原単位は、基準年である2019年度比4.3%の削減を実現しました。前年度比については、取り扱い総量が前年度から約11t増加しましたが、原単位ベースでは3.3%の減少となりました。

取り扱い総量増加の主要因は、化管法の改正による、届出対象物質数の増加（462物質から515物質）およびグループ製品の生産量の増加が考えられます。原単位ベースでは減少となっていることから、塗装設備の改善や、塗装・船舶製造用の有機溶剤使用量の削減が起因すると推定されます。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」（YGC2050）では、事業活動における環境負荷物質の使用量・排出量の最小化を目標に掲げました。2023年1月にグリーン調達ガイドラインを改訂し、これまでの生産分野だけではなく、サービス・販売等、グループ事業全体で使用する環境負荷物質の最小化実現に向けて、取り組みを進めていきます。

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い状況



PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い



サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために「グリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量について、2008年度から調査しています。これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社の削減活動につなげています。また、「グリーン調達ガイドライン」では、ヤンマーグループ共通禁止物質を定め、削減状況により社内適応基準を設定し、削減を推進しています。

また、ヤンマーグループ国内製造事業所において「化学物質総合管理システム」を導入し、製造事業所から排出される環境負荷物質総量の算出および排出要因の分析が可能となりました。

「YGC2050」では、2023年1月に「グリーン調達ガイドライン」を改訂し、これまでの製品分野だけではなく、事業活動における生産分野での環境負荷物質の管理・削減を進めていきます。今後もヤンマーグループ製品、および事業活動で使用する購入品に含まれる環境負荷物質の調査・管理を進め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

法規制の遵守と汚染防止

ヤンマーグループでは、日頃から関連法規の遵守を心がけるとともに、法に規定されている基準値より厳しい自主基準値による管理・運用を行い、緊急時対応訓練などの取り組みを継続しています。

周辺環境への配慮

近年の住宅地の拡大により、隣接する製造事業所では、周辺の生活環境に配慮した事業活動が求められています。

ヤンマーグループの各製造事業所では大気や土壌など自然への環境汚染を予防し、周辺環境が常に良好な状況を維持できるようにさまざまな対策に取り組んでいます。

例えば主力製品であるディーゼルエンジンの製造事業所では、開発途上における耐久試験、製品出荷前の性能確認運転時に発生する排気ガスを大気へ放出しています。この排気ガスによる大気汚染を防止するため、排気ガス処理装置の設置を進めています。

また、製造事業所で使用する化学物質・油脂類が漏えいすることによる水域・土壌の汚染防止のため、配管・貯蔵設備の定期検査、埋設配管の架空化、漏えい時に備えた教育訓練を行っています。

さらに、事業所周辺が戸建住宅や高層マンション、大型商業施設などに囲まれた都市型工場では、騒音防止設備の拡充に努めているほか、夜間・休日等の時間帯については、騒音が発生する作業を自粛する等の配慮をしています。

住民からのご意見・問い合わせがあった場合には、状況確認と発生源の特定を行い、対策・改善に向けた取り組みの説明を行っています。

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHGフリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

環境

生物多様性

生物多様性への取り組み

自然との共生、生物多様性の保全に向け、ヤンマーホールディングスでは梅田ミツバチプロジェクトの支援、各事業所では排気ガスおよび排水等による環境汚染の防止、清掃活動などの推進に取り組んでいます。

また、廃食用油、食品残さ・粕穀などの食品系廃棄物を利用したバイオマス発電事業の拡大、農漁業の資源回復と新しい価値の提供を目的としたバイオイノベーション事業など、生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでいます。

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHGフリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

環境

製品

製品ライフサイクルの環境配慮

ヤンマーグループでは、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減に向け、あらゆる事業活動の段階でさまざまな取り組みを実施しています。

	考慮・取り組みの内容
設計	製品への環境配慮項目の織り込み（有害物質の排除、燃費向上、省冷媒化、排気ガスのクリーン化、振動・騒音の低減、リサイクル、省資源、LCA）、出荷国法規へのコンプライアンスアセスメントを確実に実施するため、「商品アセスメント規程」を制定・運用しています。
調達	<ul style="list-style-type: none">統合的な ESG 調達の実現に向け「調達基本方針」および「サプライチェーン行動規範」を制定しています。調達業務の適正性を確保するため、物品および役務の調達において順守すべき事項を定めた「調達適正化規程」を制定しています。「環境負荷物質使用規程」において、ヤンマーグループの販売商品および各社内で消費する製品が、環境負荷物質規制に適合するための遵守事項、および最小化に向けた「ヤンマー自主基準」を制定しています。また、ヤンマー自主基準遵守徹底のため、「環境標準兼 購買仕様書（YIS-V0001 環境負荷物質の使用規制）」を用いたサプライヤー選定を実施しています。サプライヤーとのコミュニケーションにおいては「製品含有化学物質管理システム」を用いて、自社製品に含まれる環境負荷物質の確実な情報伝達・コンプライアンス管理を実施しています。サプライヤーに向けた、GHG 排出量の計算に関する講習会を実施しています。講習会を通して、GHG 削減への取り組みの取引先の理解・協力を深めることで、サプライヤーと協調した排出量削減を目指しています。また、主要サプライヤーに対するの排出量調査を行い、Scope3 排出量の把握に努めています。年次で実施するサプライヤー評価項目に従来の「Q・C・T」に加えて、T（テクノロジー）・S（安定供給）の項目を追加しました。S においては、BCP 対応・環境・コンプライアンスを重点項目とし、毎年のサプライヤーの取り組み状況の調査・評価を実施します。
生産	<ul style="list-style-type: none">国内製造事業所の改善取り組み（YWK 活動）を評価する指標マップに「YGC2050 指標マップ」を追加しました。YGC2050 の目標達成に向け、YWK 活動を通じ、生産活動におけるエネルギー使用量・廃棄物発生量・水使用量の削減をより一層加速させていきます。 （生産量当たりの環境負荷の把握・低減活動の実施、工法・プロセス改善による原材料および加工ロスの改善など）化学物質管理システムを用いた安全データシート（SDS）の一元管理、および工場からの環境負荷物質排出量の把握を行っています。
物流	グループ全体の物流の「見える化」、GHG 排出量の把握に取り組んでいます。 サプライチェーンマネジメント改革プロジェクトで輸送コストダウン施策効果を環境負荷で評価する取り組みを開始しました。
使用	省エネルギー、GHG 排出量の削減を中心とした環境配慮製品の開発を推進しています。 【推進例】 <ul style="list-style-type: none">燃費向上に向けた、燃焼・電子制御技術等の研究開発省エネルギーな農業を実現する、オート・スマート農機の研究開発ビルやサイトにおける効率的なエネルギー変換と利用管理を行う、エネルギーマネジメントシステムの研究開発グループ販売製品の使用時における温室効果ガス排出量の算定水素、バイオ燃料等のカーボンニュートラル燃料対応製品の研究開発電動パワートレインおよび電動化製品の研究開発
回収	アグリ事業、建機事業では、お客様が使用した一部製品を下取りし、整備した上でリユース品として販売しています。また、船舶エンジンについてはレーザクラディング技術を強みとして、部品再生にも取り組んでいます。

製品 GHG 排出量の把握と GHG 排出量削減に向けた技術開発

ヤンマーグループでは、Scope3 Category11「販売した製品の使用」時における GHG 排出量の算定を行っています。

また、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」(YGC2050) で掲げた GHG 排出量削減目標の実現に向けて、水素やバイオ燃料などのカーボンニュートラル燃料対応エンジン、バッテリーを含む電動パワートレインなど、多様なグリーンエネルギーに対応できるグリーンパワートレインとそれらを搭載した農業機械や建設機械などの開発、市場投入を推進しています。2023 年度には、エンジン事業にて船用水素燃料電池システムを商品化、国内初としての旅客船向け出荷を達成しました。

さらに、お客様の活動において使用するエネルギーと、使用時に発生するロスを最小化するため、効率的なエネルギー変換と利用管理を行うエネルギーマネジメントシステムや、今まで捨てられていたエネルギーを電気や利用可能な熱に変換し、有効活用するソリューションなどを提供します。

これにより、2050 年までにすべてのプロダクトを、これから進展する多様なグリーンエネルギーに対応できるようにしていきます。

製品の長寿命化の推進

ヤンマーグループの各事業では、製品の長寿命化を実現する取り組みを行っています。

- アグリ事業では、プロによる充実したメンテナンスにより、製品をより長く安心して使用いただける、月々定額でのメンテナンスサービスを提供しています。
- ES 事業では、製品の遠隔監視を実施し、異常時には適切に対応できるメンテナンスサービスを行っています。常に製品の健康状態を見守ることから、大きな故障が起こる前に適切なメンテナンスが受けられ、より長く使用いただけます。
- 大形船用エンジン事業では、船舶用エンジンのアフターサービスを提供しています。豊富なノウハウを持つヤンマーグループのエンジニアが、直接お客様の船舶用エンジンを修理・メンテナンス・サポートをすることで、より長く使用いただくことができます。また、AI や ICT 技術で外航船に搭載されたディーゼル補機関の管理業務をサポートする情報支援サービス「SHIPSWEB」の提供を行っています。管理対象のエンジンの性能診断、エンジン状況の可視化、技術情報の検索やチャットボットによる問い合わせなどの機能を搭載しており、効率的で高度な保守管理の実現を支援することで製品をより長く、適切な状態で安全に使用いただくことができます。

▶ [「サブスクあんしんバック」の詳細はこちら](#)

▶ [「YES パートナー」の詳細はこちら](#)

▶ [ヤンマーエンジニアリングによるメンテナンスの詳細はこちら](#)

製品リサイクルの推進

製品・サービスのリサイクルや廃棄に関する取り組み

ヤンマーグループは、各国のリサイクル法令の遵守、製品に含有される環境負荷物質の削減、製品情報の提供・公表などの取り組みを行っています。また、製品設計段階においてリサイクル・省資源に関するアセスメント評価や分解作業性を考慮した製品設計を採用することにより、従業員の意識向上に努めています。

「YGC2050」では、2023 年度に製品のリサイクル可能率向上に向けた社内ワーキンググループを立ち上げ、製品リサイクルの目標設定やその実現に向けた対策方針の立案等の取り組みを進めています。

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHG フリー企業への挑戦 (YANMAR GREEN CHALLENGE 2050) についてご紹介します。

▶ [詳しく見る](#)

社会

製品責任

基本的な考え方

ヤンマーグループは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

品質の向上と安全の確保に向けた方針・体制

製品開発の各段階における社内独自の品質・安全基準

ヤンマーは、製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階で、品質・安全確保に向けた体系的な活動を行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。すべての新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。カーボンニュートラルに対応した新商品における製品安全基準の制定や、「食」の安全強化にも取り組んでいます。

品質保証における一貫した体制の確立

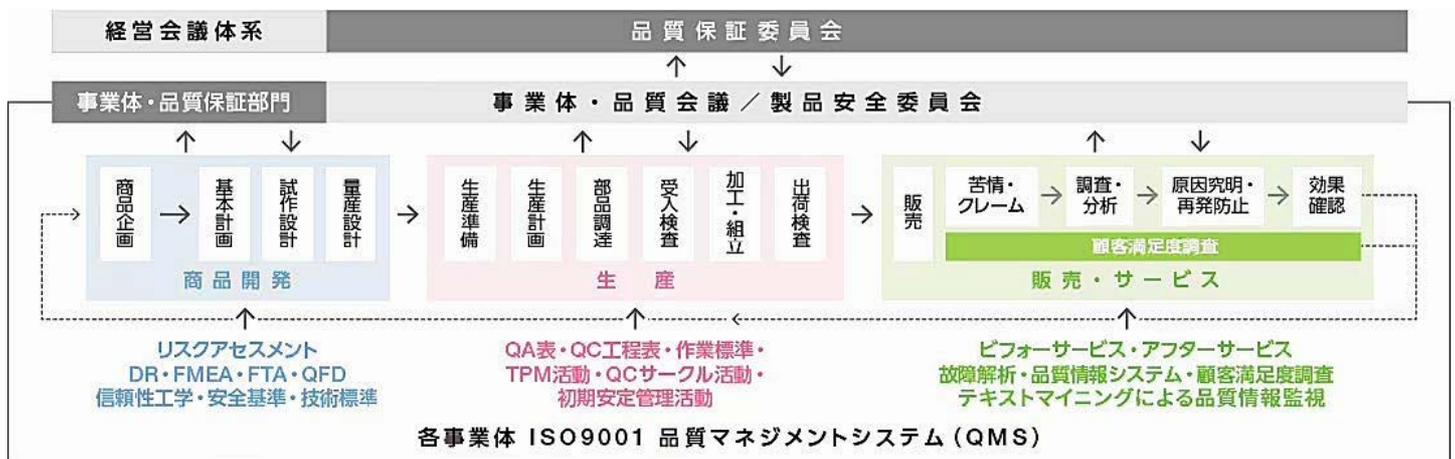
ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

中央研究所品質解析センターでは、電装品における標準化（認証）機能の強化と、当社グループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

また、ライフサイクルを通してお客様に安全安心を届けるため、市場稼働のモニタリングおよび品質問題のグループ横断での未然防止・早期解決の取り組みや、品質技術者の教育・育成により、品質基盤強化に努めています。

品質コンプライアンスについては、事案 0 件を目標に、製品検査結果の改ざん防止に向けたシステム化を推進するため、コーポレート品質保証部から国内外の事業、および事業会社に対して、改ざん防止システムの改善に関する指針を発信し、計画的に改善を進めています。対象プロセスを開発・営業・サービスに広げて品質コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

ヤンマーの品質保証体系



品質コンプライアンス確認の流れ

品質保証体系のうち、商品開発プロセスのなかで、QR(Quality Review)0～QR3を開催することにより、品質コンプライアンスの確認を実施しています。

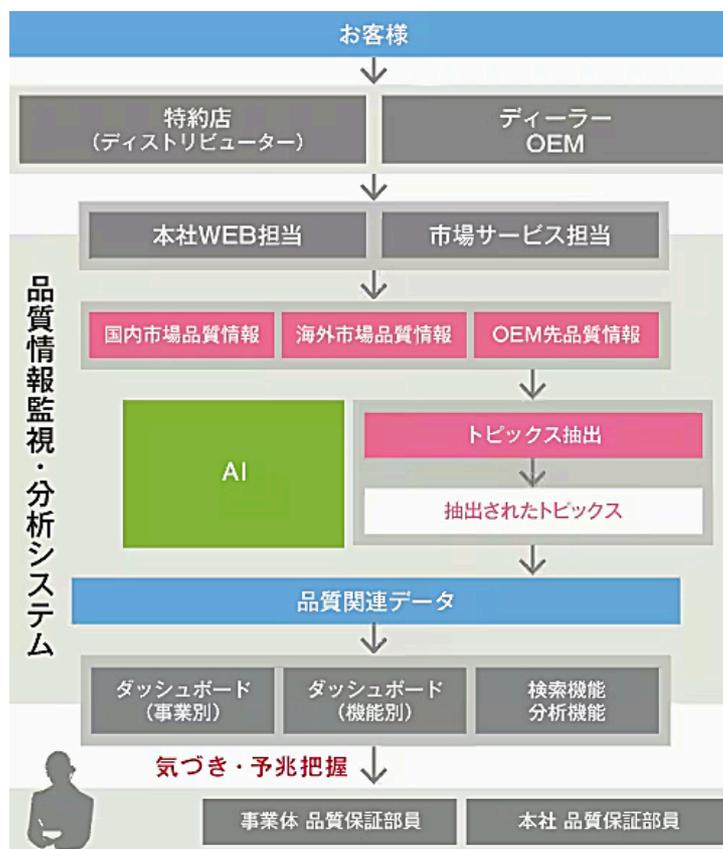


品質情報を監視・分析し、早期に重要な問題点を抽出

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報と海外の市場品質情報システム(SEAQ)で収集した情報を監視・分析するシステム(AQAS)を構築し、迅速な情報収集と重要な問題点の早期抽出、早期解決を実現しています。

お客様からの品質情報は、特約店、ディーラー、OEMを通じて各事業部のサービス部門、および品質保証部に入ります。これらの情報をAIの活用で早期分析し、その結果を各事業部に向けてアウトプットしています。また、このシステムを活用し品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

品質情報監視・分析システム



品質への取り組み

品質技術教育の取り組み

「第9回 QA フォーラム～ヤンマーグループ品質技術力の伝承～」を2023年11月6日から2週間にわたってオンラインセミナーで開催しました。

目的は、ヤンマーグループの品質技術力向上活動として品質に関する基礎知識・専門知識を取得し、業務展開することです。

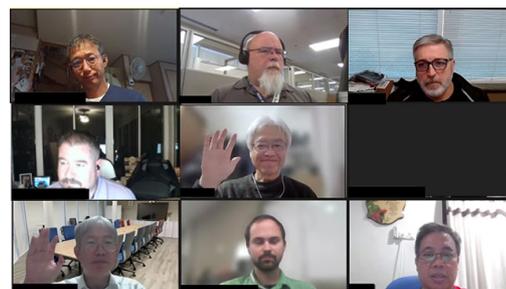
ヤンマーグループ全体で国内外参加者631名、全セミナー参加者累計1,497名と、品証品管・研究開発・生産・サービス・資材部門など多くの部門から参加しました。

QA フォーラム以外にも、グループ品質技術者向けとして、品質に関する技術研修の定期開催や必要に応じた教育浸透活動を実施しています。

また、品質基礎教育として、下記にも取り組んでいます。

① お客様に安心して使っていただける「製品安全の意識・風土の醸成」および「製品安全の知識と製品リスクアセスメントの方法」に関する「製品安全とリコール・PL概要」研修：9,337名修了

② QC 検定受検を促進し、2023年度は1級から3級まで合わせて89名が合格し、累計合格者が1,821名となりました。



オンラインでのQAフォーラムの様子

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関※に報告するとともに、ヤンマーのWebサイト上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2023年度は6件のリコールが発生し、下記の重点実施事項に取り組みました。

重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、市場品質情報システム（SEAQ）をグローバルに展開しました。また本システムを活用しヤンマーグループでの再発防止展開を行いました。

※国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など

社員の声

お客様に寄り添う品質保証体制を目指して



ヤンマーエネルギーシステム株式会社 品質保証部 企画監査グループ 課長 澤田 浩

当社品質保証部の主な役割はGHPと発電製品における品質問題の対応と、改善管理および再発防止です。

市場品質データベース情報を日々監視して早期に問題を検出し、関連部門との改善活動につなげ、対応方針を品質会議で決定後に改善完了まで進捗を管理しています。また、新製品の品質企画として再発防止の徹底を図っています。

昨今は取り巻く環境も大きく変化しており、脱炭素社会の実現に向けてお客様のニーズにマッチする新しい商品をタイムリーに提供することや、グローバルな対応が求められています。

私たちは従来の枠組みにない商品の知識と品質検証力を向上させるため、“日々成長”をテーマに能動的に取り組む体制を目指しています。

社会

雇用

基本的な考え方

ヤママーグループを取り巻く経営環境は激しく変化しており、この変化に対応するため、求める人材像を以下の3点に定義しました。

1. ミッションステートメント・グループビジョンに心から共感し、情熱とチャレンジ精神をもって業務に取り組む人材
2. 経営環境の変化にスピード感をもって対応し、自律的に考え、学び、行動する人材
3. 新たな顧客価値を創造し、社会課題を解決するプロダクトを生み出せる人材

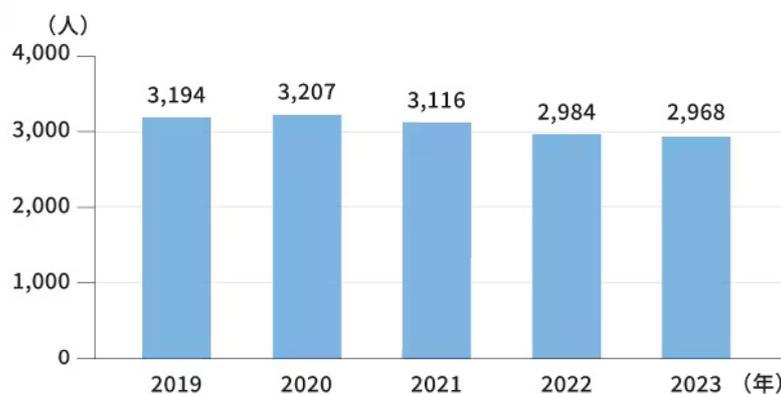
ヤママーホールディングスの雇用状況

(名)

	2023年度		
	男性	女性	合計
従業員数（役員を含む）	2,418	550	2,968
終身雇用の従業員数	2,314	537	2,851
有期雇用の従業員数	104	13	117
平均年齢	43.6	40.4	43.0
平均勤続年数	16.5	13.5	15.9

▶ [過去の経年報告はこちら](#)

従業員数の推移



採用者数

ヤンマーホールディングス（2023年度）

	2023年度		
	男性	女性	合計
採用者数	80	19	99
新卒採用	34	7	41
キャリア採用	46	12	58

▶ [過去の経年報告はこちら](#)

離職者数

ヤンマーホールディングス（2023年度）

	2023年度		
	男性	女性	合計
離職者数	61名 / 80.2%	15名 / 19.7%	76名 / 100%

※ パーセンテージは離職者全体に占める割合を示しています

従業員エンゲージメント向上への取り組み

ヤンマーグループでは、従業員のエンゲージメントと働きがいの向上を目的にエンゲージメント調査を行っています。

調査結果の分析から、従業員がいきいきと働くためのキーパーソンは管理職であると考えられ、管理職を対象としたワークショップや研修を実施し、組織内のコミュニケーション改善を図っています。

そのほか、タウンホールミーティングの実施による経営層と一般社員との対話の機会創出や、各拠点においても独自の取り組みや職場環境の改善などを行っています。

従業員との対話

労使間における取り組み

ヤンマーグループでは、健全な労使関係構築のため、労働組合および従業員代表と、労使間の課題について協議・意見交換を行っています。

ヤンマーホールディングスにおいては、社員組合と定期的に協議会を実施し、2023年度は女性活躍推進法の改正に伴う対応や男性社員が育児に参画しやすい環境づくり等について協議を行いました。

経営層と従業員の直接対話

ヤンマーグループでは、経営層と従業員が直接対話を行うタウンホールミーティングを2020年から開催しています。2023年度は、ヤンマーキャステクノ甲賀事業部で開催しました。

タウンホールミーティングは、経営層の考えを直接従業員に伝えるとともに、現場の意見を経営層が直接聞くことにより、経営層との距離を縮めて親近感を醸成し、エンゲージメント向上を図っています。



タウンホールミーティング

社会

人材育成

基本的な考え方

ヤンマーグループでは、グローバル化に対応した多様な人材の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。

多くの社員がグローバルで活躍できるよう、基本的なビジネススキル研修をはじめ、技術者研修、経営マネジメント研修等の実施や、グローバルに広がるビジネスフィールドでの実践を通じて、人材を育成します。また、製造現場では、ものづくりの力を強化するための基礎技能や、業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した多様な人材育成への取り組み

ヤンマーグループは、柔軟かつ計画的な人材の配置と交流を行っています。例えば、「ヤンマーキャリアチャレンジ制度」は、グループ内で公募されたポジションに応募・異動ができる「Yan-cha100（グループ人材公募制度）」に加えて、2021年度からは就業時間の2割を自部門以外での業務に充てられる「Yan-cha20 社内“複”業制度」を新たに開始しました。

業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人材を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム（CDP）制度」を導入しています。これまで課題となっていた営業・サービス、管理部門向けにもスキルの見える化や教育体制の見直しを兼ねて導入を進めています。

また、将来の企業経営を担うべきグローバル人材育成のため、選抜研修を国内外の受講者を対象に実施しています。このほか、各事業の活動を理解し、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

ミッションステートメントの理解と実践

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針（YANMAR11）を、全社員が理解し、実践することを奨励しています。

ヤンマーグループに入社した社員や、新たにヤンマーグループとなった会社の社員には、ミッション研修を行っています。また、改善活動やチャレンジした取り組みを発表し、相互啓発の促進と互いを称賛する「ヤンマーグローバル表彰（Y-GP）」の開催などを通じて、社員が自立的に意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決につながる活動に取り組んでいます。

ヤンマーグローバル表彰 [YANMAR Grand Prix (Y-GP)] の開催

2024年2月、「2023年度ヤンマーグローバル表彰（Y-GP）」の大会審査会をオンラインで開催しました。実績を伴う成果を表彰する「業績向上賞」、経営に貢献する改善改革活動を表彰する「改善・チャレンジ賞」の2部門で、計38チームを表彰しました。

社員の挑戦を後押しする「HANASAKA」に関連した活動として、また、社員が日頃取り組んでいる改善テーマやチャレンジを共有し、称え合う場として「ヤンマーグローバル表彰（Y-GP）」を実施していきます。

社員の声

Y-GP 改善・チャレンジ賞「管理間接部門」で1位を受賞した

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社特機事業部品質管理部検査第一グループ部品検査係の取り組み

さまざまな検査業務のなかで外観検査は人に委ねる検査であり、検査技量が合否判定に大きく影響します。また、検査技量は目に見えるものではなく、過去から人の官能評価に依存していました。

特機事業部では、大型エンジンを生産しているため部品個々が大量となり外観検査を自動化することは難しく、重要部品においては船級協会や国土交通省のルールに基づき、外観目視による磁気探傷検査が要求されています。

この難題について、ベテラン作業員の検査技量を伝承することが今後のヤンマーの未来を紡いでいく重要なことと考え、外観検査の課題である「どこを」「どれだけ」検査したのかを「見える化」することに取り組みました。

検査技量を標準化することで製造品質が安定し、お客様に安心して製品を使ってもらうことで Life Cycle Value（お客様の生涯価値評価）の向上につながればと思います。

このような素晴らしい賞を受賞することができ、より職場のチームワークが醸成したと思います。今後も改善活動に積極的に取り組み、最後まで諦めずに難題に対して結果が出るようなチームにしていきます。



Y-GP 改善・チャレンジ賞「管理間接部門」で1位を受賞したヤンマーパワーテクノロジー株式会社（特機事業部）のメンバー同

社会

ダイバーシティ & インクルージョン

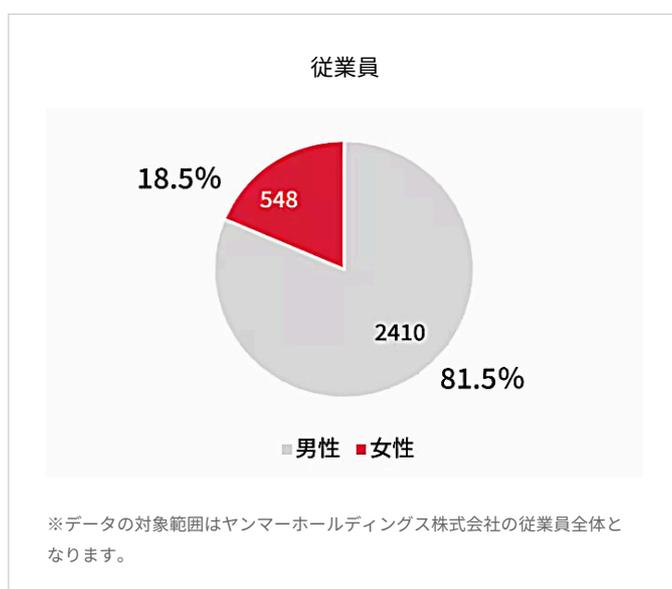
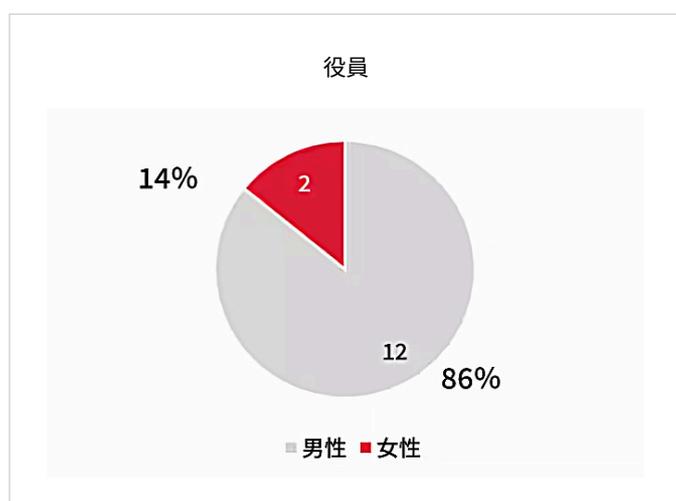
Diversity For YANMAR



『いきいき、ワクワク、SMILE』。心豊かに働く社員はヤンマーグループを支える原動力です。多様なバックグラウンドからなる考え方や価値観を持つ社員が、相互に支援・啓発することでイノベーションの創出を実現します。

そして、多様性豊かなメンバーが新たな商品・サービス・ソリューションを創造することで、社会に新たな価値を提供していきます。ヤンマーグループは、ダイバーシティ & インクルージョンを通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

ダイバーシティの状況



女性社員が多方面で活躍できる職場環境を整備

ヤンマーホールディングスは、2024年3月末現在、従業員数2,968名（役員含む）のうち、女性社員は550名（18.5%）となっています。

2023年度の新入社員（総合職）における女性比率は23.5%でした。ヤンマーの軸事業はエンジンをはじめとした機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性スカウトも積極的に登用し、就職活動中の理系女子学生に向け、限定イベント「キャリア・未来創造ワーク」や、「女性社員との座談会」などを実施しています。

ヤンマーホールディングスでは女性総合職と外国籍の若手社員を対象にメンターシップ制度を運用しており、先輩社員が対話を通じて後輩社員の疑問解消や成長のサポート、社内ネットワークの形成を支援しています。

管理職への女性登用

現在、ヤンマーホールディングスでの女性の管理職比率は3.5%ですが、公正に評価される制度を整備し、人数はここ数年増加傾向にあります。女性の管理職32名（グループ会社社長1名、部長7名、課長24名）が活躍しており、女性がさらに活躍できる風土の醸成に努めていきます。

▶ [ヤンマーホールディングスの男女賃金格差の詳細はこちら](#)

誰もが安心して働けるさまざまなサポート体制を構築

ヤンマーグループとして、障がい者雇用を推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、2024年で10周年を迎えます。特例子会社※1として、2024年3月末時点で76名の障がいのある方々がいきいきと働いています。

ヤンマーシンビオシスの「シンビオシス」とは「共に生きる＝共生」という意味です。私たちは障がいの有無にかかわらず、自然や社会、地域、多様な人々との共生を大切にし、「心のバリアフリー」を発信できる企業を目指しています。

ヤンマーシンビオシスは、ヤンマーらしさを追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」、小形ディーゼルエンジンの生産に関わる「製造サポート事業」の3つの事業を展開しており、障がいのある社員も安心して仕事ができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

同社では、精神保健福祉士、作業療法士の専門資格を持つ社員が所属する健康・サポート室を組織し、障がいのある社員本人との定期的な面談や地域支援機関も交えた会議を通じて、社員の心身のケアに日頃より努めています。

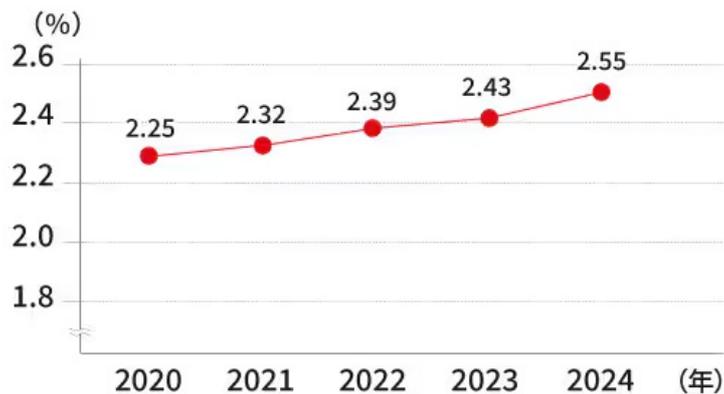
グループ適用企業は2024年3月末現在、7社※2で、その障がい者雇用率は、現行の法定雇用率を達成し、2.55%となりました。今後も維持、向上に取り組んでいきます。

※1 「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス、ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマーグローバルエキスパート、ヤンマーアグリ、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス

」 [ヤンマーシンビオシスの活動詳細はこちら](#)

障がい者雇用率



※数値はいずれも3月末時点のものです

個人の専門性や希望を考慮した再雇用制度など高齢者の活躍推進を進めています

国内における少子高齢化が進むなか、ヤンマーは人材の多様性やこれまで培った経験スキルを生かすという観点からシニアの活躍推進を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員 65 歳まで勤務することができ、2023 年度のヤンマーの再雇用率は 31.25%（グループ会社への転籍者を含めると 84.38%※）となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。

※ 定年到達時、事業会社転籍者は原則として在籍会社へ転籍。

ムスリムフレンドリー食の提供と祈祷室の設置

ヤンマーは、多様な社員への対応とグローバル化戦略の一環として、本社社員食堂（プレミアムマルシェオーサカ（※））にて、ムスリムフレンドリー食を提供しています（要予約）。

※ 「SEA & FARM by YANMAR MARCHÉ」に名称変更しました。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様はもちろん、日本人社員にも安心でおいしい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が選ばれています。また、礼拝の習慣に配慮した祈祷専用のスペースも設置。これらの取り組みは文化の相互理解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。



ムスリムフレンドリー食の一例

仕事と家庭の両立支援

働きやすい環境整備を行い、さまざまな制度を有効に活用

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

また、ヤンマーでは多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017 年 10 月より在宅勤務制度を導入しています。2020 年度には、利用対象者の拡大、在宅勤務制度とフレックスタイム制の併用の実現など、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することが可能となりました。

今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めていきます。

育児休業制度

育児休業取得を希望する社員が当たり前のように、育児休業を取得できる会社にならねよう、各種活動に取り組んでいます。2023 年度はヤンマーホールディングスにおいて、育児休業の利用者数が 74 名、短時間勤務者数が 77 名、産前産後休暇取得者数が 17 名となっており、女性の育児休業からの復職率は 100% となっています。

2023 年度の男性の育児休業取得者は 54 名で、取得率は 67.5%と年々増加傾向にあります。2023 年 9 月 19 日「育休を考える日」として、積水ハウスが展開する男性育休プロジェクトに賛同するとともに、ヤンマーでは男性が当たり前で育児休業を取得できる社会を目指して、①男性育休に関するアンケート実施と分析、②当社ウェブサイト「Y-media」にて両立支援記事の配信、③イクボス宣言の再周知を行いました。

育児休業を取得し職場に復帰できるようにさまざまな支援をしています。具体的には、女性社員には妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックや、育児に参画する男性社員向けのハンドブック、介護に関心のある社員のためのハンドブックなども用意しています。また、2020 年度以降、ダイバーシティ西日本勉強会に参加する他企業と合同で年 1 回程度「男性のための仕事と育児の両立セミナー」をオンラインで実施しています。

ヤンマーホールディングス（2023年度）

(名)

	2023年度		
	男性	女性	合計
育児休業利用の対象となる従業員数	80	16	96
育児休業利用者数	54	20	74
育児休業から復職した従業員数	56	24	80
育児休業後の従業員の復職率	100%	100%	100%
短時間勤務制度の利用者数	4	73	77
産前産後休暇の取得者数	0	17	17

介護休暇制度

ヤンマーホールディングス（2023年度）

(名)

	2023年度		
	男性	女性	合計
介護休暇の利用者数	0	3	3

年次有給休暇の取得推進

ヤンマーホールディングスでは、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

継続的な取り組みにより、2023年度は年次有給休暇の取得率は71%となりました。

さらなる取得率向上を目指して、「年次有給休暇ガイドブック」発信を実施しています。

社会

健康と安全

基本的な考え方

社員一人ひとりが心身共に健康で、能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できることが、ヤンマーの持続的成長と生産性向上につながると考えています。2020年、社員の健康への取り組みを効果的かつ効率的に推進させるため、「健康経営方針」を制定しました。健康経営実現のため、健康保険組合とも協調し、社員の健康保持・増進に向けて取り組んでいきます。また、事業所における労働災害を未然に防止するため、作業環境の整備や危険要因の低減活動、安全で快適な職場づくりなどに取り組んでいきます。

健康経営

健康経営方針

社員の健康増進を通じ、社員がいきいきと働き、活躍することがダイバーシティ & インクルージョンの実現やエンゲージメントの向上、そして、生産性向上につながりヤンマーグループの持続的成長を実現します。

推進体制

ヤンマーホールディングス CHRO・ヤンマー健康保険組合理事長を最高健康経営責任者とし、健康経営を主体にグループ全社での健康の取り組みを牽引していきます。

また、グループ社員の健康状態の保持増進のため、健康保険組合、労働組合・社員組合、各社担当者、保健スタッフと連携のもとさまざまな保健事業、健康施策に取り組んでいきます。

行動目標「KENKO11」

ヤンマーグループに所属する役員・社員の一人ひとりが、生活習慣病およびその他の疾患リスクを軽減し、これからも健康でいきいきと活動できるための行動目標を定めています。

KENKO11

1. バランスのとれた健康的な食生活
2. 身体活動への意識向上
3. 積極的休養
4. 質の良い睡眠の確保
5. ストレスと上手につきあう
6. 禁煙
7. 節度ある飲酒
8. 歯と口腔内の衛生保持
9. 適正体重の保持
10. 健康診断による早期発見・早期治療
11. ヘルスリテラシーの向上

重点施策

ヤンマーグループにおいては健康経営を進めていくうえで、重点施策を以下の通り定め、さまざまな取り組みを行っています。

1. メンタルヘルスケアの促進

以下を目的として、入社時のセルフケア教育、定期的な管理職へのラインケア教育を実施しています。また、産業医と連携しリハビリ勤務を取り入れ円滑な職場復帰にも取り組んでいます。

- (1) メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見、早期予防
- (2) メンタルヘルス不調の重症化予防、再発防止
- (3) 療養からの円滑な職場復帰

2. 積極的な禁煙の促進

生活習慣病や循環器系疾患、肺がんなど、さまざまな疾病の原因となるといわれている喫煙率を削減させるために、禁煙外来費用の補助、毎月22日を禁煙デーとして、情報提供や教育に取り組んでいます。また、禁煙意識の向上・きっかけづくりを目的に2022年度から、本社ビル喫煙室を1日閉鎖する「禁煙チャレンジデー」を年3回実施しています。

- (1) 受動喫煙防止環境の対策
- (2) 禁煙支援体制の強化
- (3) 禁煙教育

3. 生活習慣病予防対策

ヤンマー健康保険組合と事業所とのコラボヘルスにより、以下3項目の取り組みに重点を置き、健康づくり環境を社員に提供しています。(1) 定期健康診断実施

- (2) 2次検診受診における健康管理
- (3) コラボヘルスでの健康づくり体制の充実

ヤンマーホールディングス、およびヤンマーグローバルエキスパートでは、健診結果を有効に活用し、産業医の意見聴取をもとに2次検診の受診勧奨を実施しており、受診率は2021年度が94.0%、2022年度は100%を達成、2023年度も100%を継続しています。今後も疾病の早期発見・早期治療につなげられるよう取り組んでいきます。

4. ワークライフバランスの推進

事業所の環境に応じて、ノー残業デーやライトダウンデーの設定、一斉有休取得日の設定、在宅勤務の推進等の取り組みを行っています。

社員一人ひとりがワークライフバランスの意識を高め、いきいきと働ける生活の基盤をつくることのできるよう環境づくりや情報を提供しています。

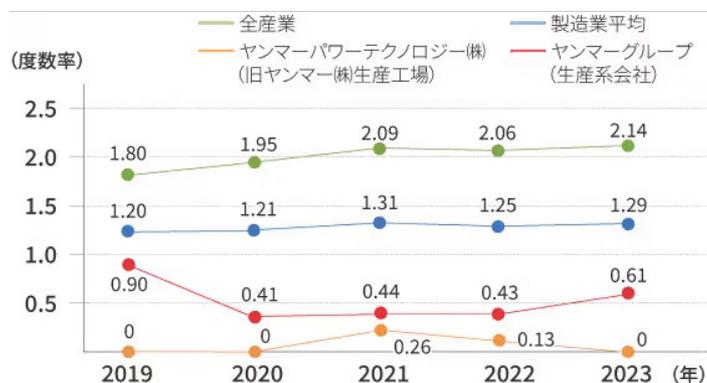
- (1) 時間外労働の削減
- (2) 休暇取得の促進
- (3) 多様な働き方の促進

労働安全衛生

従業員の安全衛生の確保

ヤンマーグループでは、従業員が安全に働ける職場を確保するため、労働関連法規に則した当社独自の安全衛生活動を行っています。各拠点では、安全衛生委員会を設け、安全パトロールやリスクアセスメントなど安全衛生管理の強化を実施し、KYT（危険予知トレーニング）や安全体感訓練など各種安全教育、グループサイトによる再発防止や予防措置の水平展開を行い、安全意識の向上による労働災害の防止に努めています。

労働災害統計



※度数率：100万労働時間当たりの死傷者数

※各年の対象期間：

2019年～2022年 1月1日～12月31日

2023年 4月1日～3月31日

全産業・製造業平均データ：厚生労働省「労働災害動向調査（事業所調査〈事業所規模100人以上〉及び総合工事業調査）の概況」

社会

人権

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業活動による人権侵害や取引上の人権に対する負の影響に対し適切に対応することで、人権を尊重する企業としての責任を果たしていきます。また、人種・国籍・性別・年齢などによる差別、児童労働・強制労働、ハラスメント行為などを禁止し、安全で働きやすい職場環境を目指します。

- ▶ [「調達基本方針」について詳しくはこちら](#)
- ▶ [「サプライチェーン行動規範」について詳しくはこちら](#)

ハラスメント行為の防止

2023年度は、例年実施している新任管理職を対象としたハラスメント研修に加え、ヤンマーグループの役職者層・一般社員を対象にしたハラスメント動画を収録して配信するとともに、相談窓口担当者向けの研修を実施しました。

これらの取り組みを通じて、社員にハラスメント問題に対する正しい理解を促進しています。また、発生時の適切な対応方法を説明し、二次被害等の発生防止に努めています。

救済窓口の設置

内部通報制度として、「倫理の目安箱」を運用しています。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しており、イントラネットを通じた全社員向けの周知と、グループ各社の担当者向け説明会を開催し、より実効性の高い制度にすべく、啓発活動を続けています。

社会

コミュニティ

基本的な考え方

ヤンマーグループは、持続可能な社会の実現には地域社会の発展が欠かせないと考えています。国内外における当社グループの事業所がある地域はもとより、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある地域の課題把握に努め、地域と連携しながらその解決に取り組んでいます。環境保全活動のほか、地域活動への参画、災害復興支援、国際交流、雇用創出・就労支援などを推進しています。

CSR 関連ニュース

YANMAR COMPACT EQUIPMENT EMEA はフランスのランニングレースに参加しました

CSR 2025年01月15日

YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PVT. LTD. が寄付を行いました

CSR 2025年01月06日

YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. は従業員の健康促進キャンペーンを実施しました

CSR 2025年01月06日

[▶ ニュース一覧](#)

社会貢献活動

ヤンマーグループ会社の社会貢献活動は、上部の「CSR 関連ニュース」からご覧いただけます。

国内グループ会社の主な社会貢献活動一覧

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーホールディングス（株）中央研究所	米原市への災害時緊急避難所の提供	中研近郊の地域が台風や大雨等で土砂災害発生のおそれがある場合、緊急避難場所として中研施設を無償提供する	地域交流・地域貢献	米原市
	淡海エコフオスター活動	構外周辺清掃淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県
ヤンマーパワーテクノロジー（株）小形事業部	琵琶湖一斉清掃	長浜市エリアの琵琶湖岸の清掃を行う	ボランティア	長浜市
	淡海エコフオスター活動	構外周辺清掃淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県
	地域清掃活動	部課長を中心に工場周辺の清掃を実施	ボランティア	—
	グリーンカーテン	温暖化対策の一環として、グリーンカーテンを設置	自然・環境保護	長浜市
	家族見学会	従業員家族の工場見学	地域交流・地域貢献	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 特機事業部（尼崎工場）	使用済梱包資材等の提供	毎月末にダンボール、古新聞を提供	地域貢献	清和小学校、近隣町内会
	花のまち尼崎チューリップ運動	チューリップ植栽費用の寄付	地域貢献	近隣地域
	あまがさきまちなみクリーンフェローシップ	尼崎市との清掃活動パートナーシップ締結市内主要ターミナル駅周辺の清掃活動参加	ボランティア	尼崎市
	尼崎市たそがれクリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動（毎年 7・8 月開催）※ ボランティアを募っての参加	ボランティア	尼崎市
	「海ごみゼロウィーク活動」	神崎川河川敷清掃（春・秋に各 1 回）	ボランティア	日本船用工業会尼崎地区ごみなくし隊
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 特機事業部（塚口工場）	尼崎市 10 万人わがまちクリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動（毎年 5 月開催）	ボランティア	尼崎市
	Good マナー & クリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動（毎年 7・8 月開催）※ ボランティアを募っての参加	ボランティア	尼崎市
	あまがさきまちなみクリーンフェローシップ	尼崎市との清掃活動パートナーシップ締結市内主要ターミナル駅周辺の清掃活動参加	ボランティア	尼崎市
	工場周辺の清掃活動	工場周辺道路の清掃	地域貢献	近隣地域
	家族見学会	従業員家族、近隣住民の工場見学	地域交流・地域貢献	近隣地域
ヤンマーキャステクノ（株）甲賀事業部	工場周辺の掃除	工場外周道路周辺の掃除	ボランティア	
	緑化率の向上	工場敷地内芝生の設置	自然・環境保護	
	「びわ湖の日」環境美化活動	野洲川河川敷の清掃	ボランティア	
	グラウンド開放	産廃場跡地のサッカーグラウンド利用	社会貢献	
ヤンマーキャステクノ（株）松江事業部	工場照明の LED 化	工場照明の LED 化（全体計画中）	自然・環境保護	—
	社員家族工場見学会	従業員家族の工場見学会（昼食含め）	地域交流・地域貢献	—
	機械設備内照明の LED 化	生産設備内蛍光灯⇒LED へ（計画中）	自然・環境保護	—
	事務棟照明の LED 化	事務棟照明の LED 化（全体計画中）	自然・環境保護	—
	太陽光発電の設置	第四工場の屋上に設置へ展開中（2024 年度後期～2025 年度前期）	自然・環境保護	YGC、YPT
	構内および境界美化活動	構内および境界清掃・草刈り（年 2 回）	ボランティア	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーキャステクノ(株)松江事業部	構内チャリティー自販機設置	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄付されます。寄付金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・資材等の提供	日本財団
ヤンマーロジステイクス(株)	淡海エコフォスター活動	長浜サイト〔長浜市三和町〕構外周辺清掃淡海エコフォスター活動	ボランティア	滋賀県、YPT長浜サイト
	淡海エコフォスター活動	YPS長浜第2センター〔長浜市細江町〕構外周辺清掃淡海エコフォスター活動	ボランティア	滋賀県
ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)(大分)	海の日清掃	工場周辺の道路公園の清掃	ボランティア	—
	みーんなで行う海岸清掃	工場近隣の海岸清掃	ボランティア	特定非営利活動法人国東市手と手とまちづくりたい
	工場照明のLED化	工場照明のLED化	自然・環境保護	—
	工場周辺の緑地管理	構内および境界清掃・草刈り(年1回~2回)	自然・環境保護	—
	大分空港BCP対応協力	有事の際、YMIA敷地内のクレーンを貸し出し	地域交流・地域貢献	大分空港
	九州瀬戸内高等学校女子駅伝競走大会協賛	地元(国東市)で開催	協賛	国東市
	全国豊かな海づくり大会~おんせん県おいた大会~協賛	大会趣旨・基本理念に賛同し、YMIAをPR(イベント参加)	協賛	大分県
ヤンマーアグリ(株)岡山工場	岡山港の清掃活動	工場周辺港の清掃	ボランティア	—
	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄付されます。寄付金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・資材等の提供	日本財団
	ヤンマーアグリ岡山夏フェス2023開催	ヤンマーアグリ岡山グラウンドを使用し夏祭りの開催	地域交流・地域貢献	YHD、YESM、YLC、YISS、YAJ、セレッソ大阪

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーアグリ(株)高知工場	駐車場貸し出し	香美市の施設・イベント	地域交流・地域貢献	—
	工場周辺の清掃活動	工場周辺の道路の清掃	ボランティア	—
		周辺農業用水の清掃	地域交流・地域貢献	
	工場見学受け入れ	小学生工場見学受け入れ	地域交流・地域貢献	
	公衆衛生看護学実習受け入れ	看護学専攻学生の製造現場見学・説明	地域交流・地域貢献	高知学園短期大学
ニューデルタ工業(株)	工場内外水路清掃	工場北側農業用水路清掃	ボランティア	—
	野菜作り	近隣住民・従業員・家族との収穫体験、従業員への配布	地域交流・地域貢献	—
	駐車場貸与	近隣の公民館臨時駐車場としてND休日に貸与(地域のお祭り、イベント等)	地域交流・地域貢献	三島市
ヤンマーエネルギーシステム製造(株)福岡工場	工場周辺清掃活動	年3回、工場周辺清掃・草刈り	ボランティア	—
	社内野菜栽培	社内空地にて野菜の簡易栽培(社員への配布で、販売目的無し)	自然・環境保護	—
	緑地に果樹植林	緑地に果樹植林	自然・環境保護	—
ヤンマーエネルギーシステム製造(株)岡山工場	工場周辺清掃活動	年3回、工場周辺清掃・草刈り	ボランティア	—
ヤンマー建機(株)	地域美化活動	工場周辺を流れている河川清掃(1回/年)	ボランティア	—
	地域美化活動	工場周囲の空き缶・ごみ拾い早朝希望者にて実施(平均的に20名参加、1回/2カ月)	ボランティア	—
	グラウンド開放	地域の野球チーム、ソフトボールチームに無償でグラウンドを貸出	地域貢献	—
	少年サッカー大会協賛	筑後地区少年サッカー大会へヤンマーグッズ提供	地域貢献	筑後サッカークラブ
	少年野球大会協賛	矢部川交流中学軟式野球大会へ賞品提供	地域貢献	八女地区中学軟式野球協会
	ヤンマー建機感謝祭	地域住民に工場を開放し、工場見学等を開催	地域交流・地域貢献	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
(株) 神崎高級工機製作所	地域美化活動	工場～JR 駅間の歩道清掃 (月2回)	ボランティア	—
	庭園開放	庭園を地域住民の皆さんに開放 (毎年4月)	ボランティア	—
	「海ごみゼロウィーク活動」	神崎川河川敷清掃 (YPT 尼崎に賛同)	ボランティア	日本船用工業会尼崎地区ごみなくし隊
	あまがさきまちなみクリーンフェローシップ	尼崎市との清掃活動パートナーシップ締結市内主要ターミナル駅周辺の清掃活動参加	ボランティア	
	【仮名】猪名寺クリーン大作戦	猪名寺駅周辺一帯の清掃活動	ボランティア	
	工場照明のLED化	工場照明のLED化	自然・環境保護	—
	キャリア教育	近隣小学校へキャリア教育実施	地域交流・地域貢献	尼崎市
	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄付されます。寄付金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・資材等の提供	日本財団
ヤンマー本社サイト	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄付されます。寄付金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・施設等の提供	日本財団
	梅田ミツバチプロジェクト	みつばちの育成による地域振興ミツバチ勉強会の開催サポート	自然・環境保護	茶屋町振興町会他
	梅田東地域における季節の花配置 (規模拡大)	梅田東地域に季節の花を配置する。(業務受託協力: 育苗・設置・撤去) 自社敷地分の水遣り	自然・環境保護	梅田東連合振興町会
	UMEDA MEETS HEART 協賛 (2020年～毎年参加) とそれに伴う清掃活動ボランティア	エントランス横・ショーウィンドウにてクリスマス装飾の実施	地域交流・地域貢献	北区茶屋町
	放置自転車追放街頭キャンペーン	梅田東地区内にて大阪市建設局ならびに近隣企業とともに放置自転車追放啓発活動を実施	地域交流・地域貢献	大阪市建設局
	地域美化活動	ヤンマー本社サイト周辺 (鶴野町・芝田町) のゴミ拾い (月2回)	地域交流・地域貢献	梅田東連合振興町会、地域の婦人会
	使用済み切手運動	使用済み切手を集めて公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会に寄付することで、アジア・アフリカ各国の医療従事者の研修費・教科書代となる	ボランティア	公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマー本社サイト	プルタブ回収運動	プルタブを回収し寄付することで、車椅子や、金属製の杖に交換される	地域交流・地域貢献	一般社団法人環公害防止連絡協議会
	ちゃやまち推しフェスティバルへの参画	2023 度から開催の「ちゃやまち推しフェスティバル」への参加による地域の賑わい創出	地域交流・地域貢献	北区茶屋町
ヤンマーシンビオシス（株）	地域美化活動	各拠点周辺の清掃（大阪・尼崎・滋賀）	地域交流・地域貢献	—
	KITAKU WORK WORK EXPO への出展	大阪市北区主催のイベントにおいて、市内の中高生を対象に、職業体験として砂を使った寄せ植え体験を実施（大阪・栗東）	地域交流・地域貢献	大阪市北区
	中学生向け職場体験実習	大阪府教育庁からの依頼により、支援学校の中学生の職場体験実習の受け入れを実施。22 年度から受け入れを継続しており、23 年度は 6 人の中学生と一緒に作業を実施（大阪）	社会貢献	大阪府教育庁、株式会社 D&I
	花のまちあまがさきチューリップ運動	JR 尼崎駅前の花壇へ、チューリップの球根植え付けを実施（尼崎）	地域交流・地域貢献	公益財団法人尼崎緑化公園協会
	新規就農者向け野菜教室	就農を希望する地域の方を対象に、野菜苗の作り方から直売所に販売するまでの一連の流れを教える活動（栗東）	地域交流・地域貢献	栗東市
	食育教室	地元の子どもたちを対象に、野菜を育て、収穫することを通して、食の大切さを学んでもらう活動（栗東）	地域交流・地域貢献	上砥山営農組合
	寄せ植え教室	お正月の寄せ植えの作り方を教える活動（栗東）	地域交流・地域貢献	JA レーク滋賀
	小学校向け野菜苗の訪問販売	自分で野菜苗を購入し、野菜を育てる経験をするという社会教育のお手伝いとして、小学校にて野菜苗の訪問販売を実施（栗東）	地域交流	大宝東小学校
	大学生のボランティア受け入れ	龍谷大学農学部より、農業ボランティアとして学生の受け入れを実施（栗東）	地域交流・地域貢献	龍谷大学
	大学生のインターンシップ受け入れ	龍谷大学農学部、びわこリハビリテーション専門職大学より、農福連携事業の現場を経験するためのインターンシップとして学生の受け入れを実施（栗東）	地域交流・地域貢献	龍谷大学、びわこリハビリテーション専門職大学

海外グループ会社の主な社会貢献活動一覧

地域	社名	活動概要	分類	
北米・中南米	YANMAR AMERICA	施設で暮らす子どもたちへのクリスマスプレゼントやギフトカード等の寄付	地域社会の活動	詳細
		チャリティーゴルフトーナメントの開催とシェルター施設への寄付	地域社会の活動／文化・スポーツスポンサーシップ	詳細
欧州・中東	YANMAR COMPACT EQUIPMENT EMEA	乳がん撲滅イベントへの参加	地域社会の活動	詳細
		がん撲滅に取り組む団体への寄付	地域社会の活動	
		使用済み電池を回収	環境	詳細
		施設内での献血の実施	地域社会の活動	
		マラソンイベントの後援	文化・スポーツスポンサーシップ	
		音楽イベントの後援	文化・スポーツスポンサーシップ	
	従業員のがんに対する意識向上と慈善団体への寄付	地域社会の活動		
YANMAR R&D EUROPE	オフィスでグリーン電力のみを使用	環境	詳細	
アジアパシフィック	YANMAR INTERNATIONAL	フードバンク活動への参加	地域社会の活動	詳細
	SINGAPORE PT. YANMAR INDONESIA	施設内での献血の実施	地域社会の活動	詳細
	YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER	教育展示会への参加	教育	詳細
	YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY KOREA	山火事の復興支援のための寄付	災害復興支援	詳細
	洋馬発動機（上海）	会社の所在地区への殺虫灯の寄付	地域社会の活動	詳細
	洋馬農機（中国）	地域特産品の社内販売会の実施	地域社会の活動	詳細
		中学校の教育格差改善支援のための寄付	地域社会の活動	詳細
	YANMAR MYANMAR	高齢者施設に酸素吸入器を寄贈	地域社会の活動	詳細

過去の社会貢献活動はこちら

社会

次世代育成活動／文化醸成活動

- 基本的な考え方
- 公益財団法人 山岡育英会の活動
- 一般財団法人 山岡記念財団の活動
- 子ども絵画展
- ヤンマー学生懸賞論文・作文
- スポーツスポンサーシップ
- サッカーの取り組み
- マリンスポーツの取り組み
- ゴルフの取り組み
- わくわくパーククリエイティブ株式会社の活動

基本的な考え方

ヤンマーは、A SUSTAINABLE FUTURE の実現に向けて、ヤンマーの価値観である「HANASAKA」を基盤として「次世代育成活動・文化醸成活動」に取り組んでいます。公益財団法人 山岡育英会の人材育成活動や一般財団法人 山岡記念財団の文化交流・助成支援事業活動、ヤンマーミュージアムを通じた体験学習、サッカーをはじめとしたスポーツ活動を通じて世界の人々と喜びや感動を分かち合う機会の提供など、ヤンマーグループが目指す新しい豊かさを実現させるため、国内外で事業の枠を超えた活動に取り組んでいます。

公益財団法人 山岡育英会の活動

山岡育英会は、ヤンマーの創業者・山岡孫吉が、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人材の育成を目的として 1950 年に設立した奨学財団です。当会の奨学金給付を通じて、これまでに約 6,000 名を超える奨学生が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

奨学生の選定は、奨学金希望者の学業成績、経済的支援の必要性を加味して決定しています。国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給付事業に加えて、タイとインドネシアで「東南アジアジュニアハイスクール奨学生事業」を実施。タイのバンコク近郊には学生寮を整備し、奨学金事業の対象はシニアハイスクール生に拡充しています。また、インドネシアでの対象も大学生に拡大し、ダルマプルサダ大学、ポゴール農科大学への奨学金事業を実施しています。

2023 年度は国内 32 名、タイ 30 名、インドネシア 40 名の新規奨学生を採用。国内では特別奨学生に対して、奨学生証書授与式や研究発表会、卒業を祝う会を開催し、タイやインドネシアでも、奨学生に対して奨学生証書授与式を開催しました。

今後も山岡育英会は、経済的支援を必要とする奨学生に対して学業を続けることができるよう支援し、国内外の向上心溢れる若者をサポートすることで、より豊かな社会の実現を目指します。

在籍者（2024 年 3 月現在）

大学院生	留学生	大学生	高校生	国内計
32 名	4 名	5 名	26 名	67 名

タイ	インドネシア	海外計
68 名	80 名	148 名



大学院生の研究発表会



大学院生の卒業を祝う会



タイにおけるタン・ブーイン・ジャンティマー・ブンバ
ラミー高等学校の奨学生証書授与式



タイにおける Yamaoka Hanasaka Academy 中学生・
高校生の奨学生証書授与式



インドネシア（スラバヤ）における中学生の奨学生証書
授与式



インドネシアにおける大学生の奨学生証書授与式

一般財団法人 山岡記念財団の活動

山岡記念財団は、創業者である山岡孫吉のドイツに対する感謝の思いを継承することを目的に 2016 年 11 月に設立されました。日独はじめ日欧の文化交流によって広く人々の役に立つような社会貢献を行うため、芸術・学術・スポーツ交流・助成支援事業を中心に、広い意味で持続可能な社会を次世代につなぐための事業展開を行っています。次世代を担う若者をはじめ、より多くの皆様に対し、芸術・学術を通じて日独はじめ日欧の交流を図り、ヤママーグループのブランドステートメントである“A SUSTAINABLE FUTURE”と国連が提唱する SDGs 実現の一翼を今後も担っていきたくと考えています。



デュオリサイタル



若者文化シンポジウム



科学技術講演会

、 [山岡記念財団の活動詳細はこちら](#)

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちに「田んぼ」「畑」「農業用ため池」「農業用水路」のある風景や、大切な水路を守っている人たちの姿を通して、水の循環や環境保全への理解をうながすことを目的として、全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）及び都道府県水土里ネット（都道府県土地改良事業団体連合会）が主催する「未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展」に協賛しています。

第24回（2023年）には全国から3,021点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞31点、地域団体賞52点、入選142点が決まるなか、ヤンマーアグリ賞には榎田佳音さん（奈良県宇陀市立大宇陀小学校6年生）『稲刈りをする父』を選出しました。

▶ [子ども絵画展の詳細はこちら](#)



奈良県宇陀市立大宇陀小学校6年生の榎田佳音さんの作品『稲刈りをする父』

ヤンマー学生懸賞論文・作文

ヤンマーは日本の農業が転換期を迎えていた時代に農業と農村の未来について、次の世代を担う若者たちに、自由な発想を論じてもらうことを趣旨として1990年から「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

当社はこれまで追求してきた「生産性」と「資源循環」を今後も継続しながら、世界の農業において直面する課題を捉え、農業の6次産業化をはじめ、食料生産の先にある加工・流通なども含めた“食のバリューチェーン”について、次の世代を担う若い方々と一緒に考えて実現していきます。「農業」を“食農産業”に発展させる”を目指す姿とし、学生の皆様から論文・作文を募集し、社内・社外審査を経て各賞を決定、ヤンマーアグリ本社所在地である岡山市内ホテルにて入選発表会を開催しました。

▶ [第34回の入賞者、入賞作品はこちら](#)



(論文の部)



(作文の部)

スポーツスポンサーシップ

私たちは、国境や人種、世代、言葉の壁を越えて喜びや感動を生み出すスポーツを通じて、ヤンマーが目指す「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現を目指し、ライフクリエーションの観点からお客様に貢献するため、さまざまなスポーツへの支援を行っています。

▶ [スポーツ協賛活動の詳細はこちら](#)

サッカーへの取り組み

セレッソ大阪とセレッソ大阪ヤンマーレディース

ヤンマーは1957年に「ヤンマーディーゼルサッカー部」を創設以来、サッカーに積極的に関わっています。1993年のJリーグ発足に合わせて、同サッカー部を母体として「セレッソ大阪」が誕生してからは、TOPパートナーとしてチームを支えています。

また、2023年に女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」に参入した女子チームのネーミングライツを取得し、「セレッソ大阪ヤンマーレディース」として活動を支援しています。

ヤンマーでは、「ヤンマー #Football is our engine サポートマッチ」などのイベントを通じて、グループ社員や家族、セレッソファンや来場者の皆様と一緒に、セレッソ大阪の試合を盛り上げています。

セレッソ大阪とセレッソ大阪ヤンマーレディースからは、これまで森島寛晃選手、香川真司選手、南野拓実選手、林穂之香選手、宝田沙織選手をはじめとする日本代表/日本女子代表選手、海外リーグで活躍するプレイヤーを輩出しており、男女ともにサッカー界では「育成型クラブ」としてそのブランドを確立しています。

またセレッソ大阪はクラブが掲げる理念の一つである「地域社会の発展への貢献」のため、社会貢献活動も積極的に行っています。

- ▶ [セレッソ大阪の詳細はこちら](#)
- ▶ [セレッソ大阪ヤンマーレディースの詳細はこちら](#)
- ▶ [セレッソ大阪のSDGs活動の詳細はこちら](#)



海外サッカー協賛

ヤンマーは農業を主産業とし、サッカー人気の高いタイのプロサッカークラブ「BGパトゥムユナイテッド」のオフィシャルパートナーを務めています。

私たちはサッカーを通じてタイのお客様や現地の従業員をはじめ、多くの人々と、喜びや感動、ワクワクを分かち合い、「新しい豊かさ」の実現に取り組んでいます。



その他サッカーの取り組み

ジュニア・ユース年代におけるサッカーの技術向上と健全な心身育成、および同年代の選手同士の交流を図ることを目的に開催される「YANMAR CUP U-12 / Girls YANMAR CUP U-15」を特別協賛としてサポートしています。



- ▶ [スポーツスポンサーシップ一覧について詳細はこちら](#)

マリンスポーツの取り組み

ヤンマーレーシング

セーリングは予測不可能な自然を相手に知力・体力・操船技術を駆使することから、欧米では「キングオブスポーツ」と呼ばれ人気を集めています。

ヤンマーは、世界でも伝統と格式高いセーリングレース「インターナショナルドラゴンクラス」に自社チーム「YANMAR Racing」で参戦し、セーリング文化の発展に寄与しています。



▶ [YANMAR Racingの詳細はこちら](#)

アメリカズカップ

世界最高峰の国際ヨットレースであるアメリカズカップは、1851年から続く世界最古のスポーツトロフィーとして知られています。ヤンマーは風という自然エネルギー、テクノロジー、人智を用いて「人と自然の共生」する究極の姿をアメリカズカップに見出し、2013年の第34回大会におけるチームスポンサーを皮切りに、第35回以降は大会公式スポンサーを継続して務めています。

▶ [America's Cupの詳細はこちら](#)

その他マリンスポーツの取り組み

公益財団法人日本セーリング連盟（JSAF）のオフィシャルパートナーとして、主に全日本学生ヨット選手権大会（インカレ）や全国高等学校ヨット選手権大会（インターハイ）、ジュニアオリンピックなどの大会と、JSAFが取り組む海洋環境保全活動をサポートしています。

そのほか、ヤンマーは日本国内でセーリングレースを開催してセーリングを楽しむ場を提供しているほか、セーリングの普及や育成活動、新しいマリンスポーツとしてウェイクサーフィンの活動も行っています。

▶ [マリンスポーツの詳細はこちら](#)

ゴルフの取り組み

ヤンマーハナサカ レディースゴルフトーナメント

日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）との共催で琵琶湖カントリー倶楽部を舞台に、JLPGA ステップ・アップ・ツアー「YANMAR HANASAKA Ladies Golf Tournament」を開催しています。

ステップ・アップ・ツアーとは JLPGA ツアーの出場資格を持たない選手および新人を対象に、試合経験を積ませることによる育成・レベルアップを目的とし、1991年から始まったトーナメントです。

ヤンマーでは2017年から、多くの女子プロゴルファーが未来の可能性の花を咲かせるきっかけになることを願い、「HANASAKA」の名を冠してこの大会を開催。過去に出場した多くの選手たちがステップアップし、JLPGA ツアーや海外で活躍し、可能性の花を咲かせています。

▶ [ヤンマーハナサカ レディースゴルフトーナメントの詳細はこちら](#)



その他のゴルフ協賛

日本の女子プロゴルフのシーズン開幕戦であり、沖縄県の地域振興を積極的に行っている「ダイキンオーキッドレディースゴルフトーナメント」に、1990年から協賛しています。

また男子ゴルフでは、日本最古のオープンゴルフトーナメント競技である「関西オープンゴルフ選手権」への協賛を行っています。

▶ [ゴルフ協賛活動の詳細はこちら](#)

わくわくパーククリエイティブ株式会社の活動

ヤンマーグループのわくわくパーククリエイティブは、A SUSTAINABLE FUTURE の理念のもと、「サステナブルであること」を、楽しく、前向きで、ストレスフリーな「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会。」の実現を目指します。

長居公園は、3つのスタジアムと2.8kmの周回路を含め、さまざまなスポーツ施設や広大な植物園などを有し、地元から遠方まで幅広い世代の方々が過ごす都市公園として親しまれてきました。わくわくパーククリエイティブは、パークマネジメントを行ううえで、「みんなわくわく、明日もわくわく。」をコンセプトとして、来園者の皆様に今日の「わくわく」を未来につなげ、年代や世代を超えて愛されつづける公園づくりを目指します。

▶ [長居公園パークマネジメントの取り組みはこちら](#)



長居公園



ヤンマースタジアム長居

ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

経営の公正性・客観性・透明性の確保に努めています

●取締役会

持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2024年6月25日現在11名で構成されています。取締役会では、代表取締役社長が議長を務め、年4回の定時取締役会をはじめ、その他重要議案について臨時取締役会を開催し、経営課題について意思決定しています。取締役の任期は1年です。

▶ [役員一覧について詳細はこちら](#)

●グループ戦略会議

ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置しています。グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率的かつ効果的なグループ経営を行っています。

2023年度はグループ戦略会議を26回開催し、グループの中長期戦略や重要なM&A案件などについて話し合いました。

2023年4月から12月のグループ戦略会議では、お客様のカーボンニュートラル化と持続可能な社会の実現に向けて、ヤンマーグループが今後取り組むべき課題について継続的に議論を行いました。

また、「グループ戦略会議」の諮問機関として委員会を設置し、戦略実現の実行性を高め、経営のスピードアップならびにガバナンスの強化を行っています。

●グループ投融資戦略委員会

「グループ戦略会議」の諮問機関として、グループ投融資戦略委員会（委員長：取締役財務部長）を設置しています。グループ中期戦略と合致した投融資戦略が実現できるよう管理しています。

●ヤンマー地球環境委員会

ヤンマーグループ地球環境委員会（委員長：取締役サステナビリティ推進部長）を中心として、「グループ環境ビジョン2030」に代わる新たなビジョン「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を設定し、カーボンニュートラル化に向けた取り組みを推進していきます。

●グループリスクマネジメント委員会

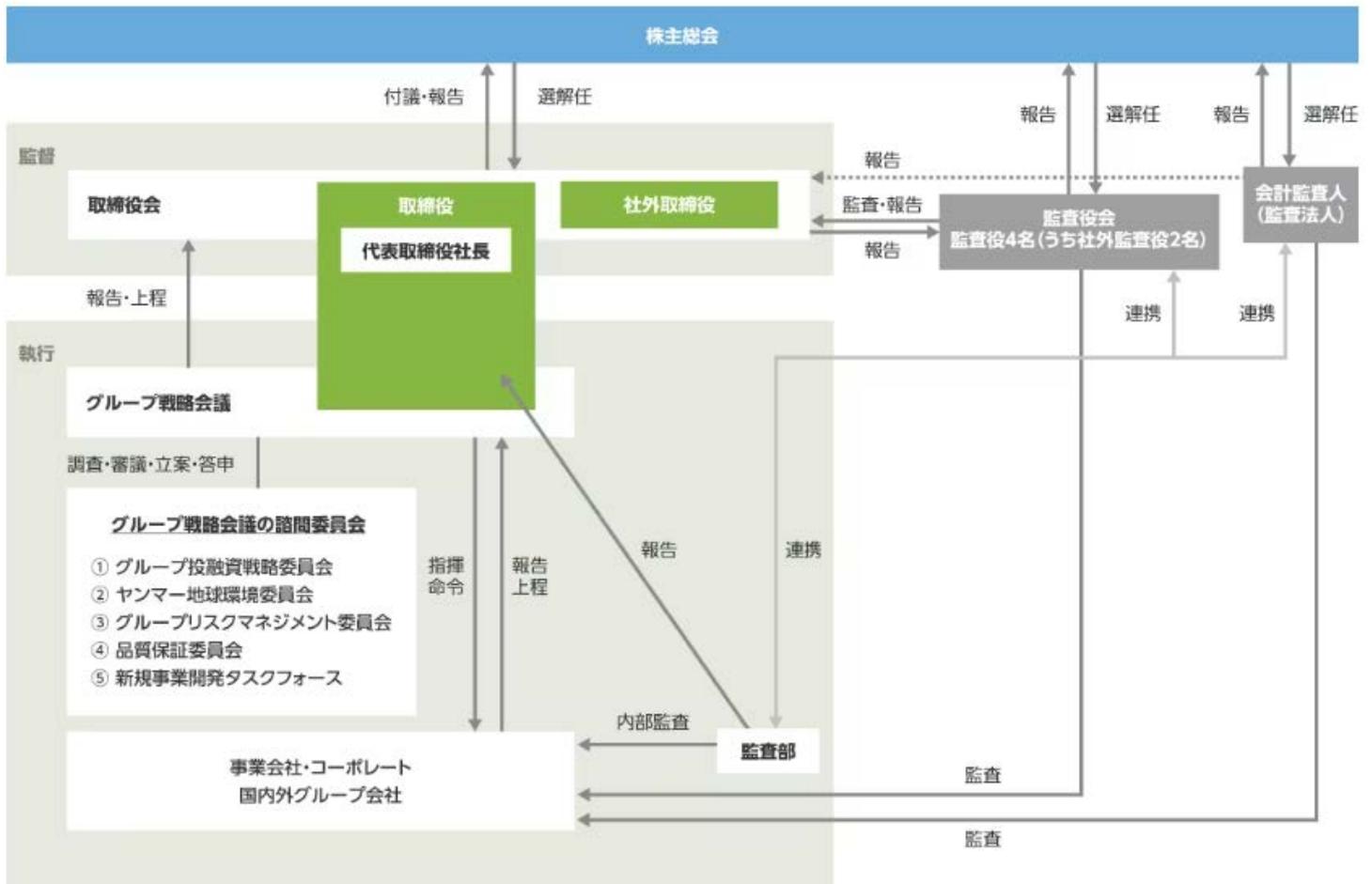
グループリスクマネジメント委員会は、ヤンマーホールディングス代表取締役を委員長とした全社的な管理体制の下で、事業活動に関するリスクについて取り組むとともに、委員会を年2回開催しています。傘下に構成される機能別リスクを統括する複数の専門部会は、各グループ会社が設置するリスクマネジメント委員会と連携し、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。

●監査役会

ヤンマーホールディングスの監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名を社外監査役としており、取締役の職務遂行を監査するとともに、ヤンマーホールディングスの監査部と連携してグループ各社の業務執行状況について監査しています。

加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。

コーポレートガバナンス体制図（2024年6月25日現在）



内部統制システム基本方針（2023年11月27日改正）

1. 内部統制に関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と企業価値の向上のためには、効率的かつ公正な事業活動、健全で透明性の高い経営、環境変化への迅速な対応を行っていくことが極めて重要であると認識しており、その基盤として実効的な内部統制システムの構築及びガバナンスの強化に取り組む。また、当社は、社会経済情勢、地球環境、イノベーションをはじめとする事業環境の変化に応じた事業活動となるよう、定期的に内部統制システムの評価と見直しを行う。

2. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役を含むすべての役員が遵守すべき行動規範として、「ヤンマーグローバル行動基準」を定め、各取締役へ周知するとともに、各取締役が「ヤンマーグローバル行動基準」に則って行動するよう徹底する。
- ② 取締役は、取締役会規程に基づく取締役会の決定に従い、法令及び企業倫理並びに社内規程に適合するよう職務を執行し、その状況を遅滞なく取締役会に報告する。また、取締役は、他の取締役の職務執行状況を監視・監督する。
- ③ 当社は、監査役及び監査役会による監査等を含むモニタリング体制を整備し、取締役の職務執行の適法性を確保する。また、グループ内部通報制度の運用等を通じ、法令違反その他不適切な行為の早期発見と是正に努める。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録、審議資料その他の取締役の職務執行に係る情報は、関係法令及び決裁規程、文書規程、情報管理規程その他の社内規程に従い、適切に保存し、管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、「リスクマネジメント基本規程」及び「グループリスクマネジメント委員会規程」を定め、リスク管理体制の整備及び運営を推進する。
- ② 当社は、代表取締役を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置する。「グループリスクマネジメント委員会」は、グループ全体のリスク管理方針を策定するとともに、リスク情報を一元的・網羅的に集約し、管理する。
- ② 当社は、「グループリスクマネジメント委員会」の構成部会として、各種リスクに対応するための専門部会を設置し、各専門部会は、機能別にリスク情報を評価の上、リスクに対応するため、活動計画を策定し、実施する。また、定期的に活動計画の実施状況を「グループリスクマネジメント委員会」に報告する。
- ② リスクが顕在化したときには、あらかじめ定められたレポートラインに基づき、速やかに関係役員等に報告する。
- ⑤ 重大なリスクが顕在化したときには、緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じ、グループリスクマネジメント委員長に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会規程及び決裁基準を定め、取締役会が決定すべき事項の明確化と最適化を図る。
- ② 当社は、取締役会の効率的な運営に資することを目的として、グループ戦略会議を開催する。
- ③ 当社は、「経営者行動指針」を定め、これに基づき経営会議体の活性化、事業の構造改革、人材育成等を推進する。
- ④ 当社は、取締役の職務権限及び職務分掌を設定し、取締役は担当職務分野における方針と目標を設定し、効率的に職務を執行する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、すべての従業員が遵守すべき行動規範として、「ヤンマーグローバル行動基準」を定め、周知するとともに、その浸透に取り組む。
- ② 当社は、「グループリスクマネジメント委員会」の専門部会として「法務コンプライアンス委員会」を設置し、グループ内部通報制度、自主点検制度その他コンプライアンスを統括させる。
- ③ 当社は、従業員へのコンプライアンス研修、Eラーニングその他の教育活動を継続し、従業員のコンプライアンスに関する知識及び企業倫理意識の向上を図り、従業員自らがコンプライアンスをチェックする「自主点検」を実施する。
- ④ 当社は、グループ内部通報制度を設置し、周知徹底する。グループ内部通報制度を通じ、法令及び企業倫理への適合性が疑われる事象の報告受付・相談対応を行い、法令違反その他不適切な行為の早期発見と是正に努める。

(6) 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・当社は、定期的に事業報告会を開催し、子会社に経営状況、財務状況その他の経営事項を報告させる。また、重要事項発生時には、迅速に当該事項を担当する取締役へ報告させるための体制を確保する。
- ② 子会社の損失の危険管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、「リスクマネジメント基本規程」に従い、「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、子会社を含めたグループ全体のリスクを統括的に管理する。
 - ・子会社は、「リスクマネジメント基本規程」に従い、当該子会社にリスクマネジメント委員会を設置し、定期的に委員会を開催する。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、グループ経営方針に基づき子会社への適切な権限委譲と明確化を図る。
 - ・当社は、意思決定の迅速化を図るため、グループ全体に適用される決裁規程及びグループ会社管理規程を定め、運用する。

④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・子会社の取締役等及びすべての従業員が遵守すべき行動規範として、「ヤンマーグローバル行動基準」を定め、その周知及び浸透を図る。
- ・子会社は、「ヤンマーグローバル行動基準」に基づき、コンプライアンス推進計画を立案し、これを実行の上、定期的にリスク状況を点検する。
- ・子会社は、内部通報制度の運用等を通じ、法令違反その他不適切な行為の早期発見と是正に努めるとともに、発生事件についてあらかじめ定められたガイドラインに基づき、「法務コンプライアンス委員会」に報告する。

⑤ その他当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社の経営者層及び従業員層それぞれに対するコンプライアンス教育の実施等を通じ、コンプライアンス意識の浸透及び業務の適正確保に努める。
- ・当社の内部監査部門は、当社及び子会社における業務の適正性等について内部監査を実施し、その結果を当社及び子会社の代表取締役その他関係役員等に報告する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 当社は、監査役が求めた場合、その職務を補助するスタッフを置くものとする。
- ② 当社は、監査役の求めによりその職務を補助するスタッフを置いた場合、その任命・処遇・懲罰・解任等の人事事項は、監査役会で定めた監査役と事前協議の上、その同意を得て、実施する。また、当該スタッフに対する指揮命令は、監査役が行う。

(8) 監査役への報告に関する体制

① 取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制

- ・代表取締役又は代表取締役が指名した取締役は、監査役会で定めた監査役に対し、原則として月一回、事業に関する報告を行う。
- ・取締役及び従業員は、監査役に対し、その求めに応じて定期的又は随時に、法定事項のみならず、内部監査部門及び主管部門が行う監査の内容、グループ内部通報制度による通報の内容その他事業に関する報告を行う。
- ・取締役は、監査役に対し、事業報告会、「グループリスクマネジメント委員会」等の重要会議への出席を要請し、適宜報告を行う。

② 子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- ・子会社の役員及び従業員等は、監査役に対し、その求めに応じて定期的又は随時に、事業等に関する報告を行う。

③ 上記報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、グループ規程において、監査役に報告をしたことを理由として不利益な取扱いをしないことを定め、これを運用する。

(9) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、業務執行部門と協議の上、監査役会で承認された監査計画を実行するために必要な予算を確保する。
- ② 当社は、監査役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、監査役が職務執行に明らかに必要でないと認められた場合を除き、速やかにその費用を支出する。また、職務の執行について緊急又は随時に支出した費用は、速やかにこれを償還する。

3. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制

当社は、市民社会の秩序又は安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本方針とし、これを「ヤンマーグローバル行動基準」に明記の上、周知徹底する。

当社は、上記基本方針を実行するため、反社会的勢力への対応を統括する部門を設け、責任者を配置する。また、反社会的勢力への対応を迅速かつ適切に行うため、反社会的勢力への対応を統括する部門を中心として、警察その他の外部関連機関と平素より連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導や情報を得る体制を整備し、運用する。

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会の設置

ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR 部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部通報制度の運用、コンプライアンス研修、グループ各社のコンプライアンス担当者によるワークショップ等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

ヤンマーグローバル行動基準の浸透・定着活動

ヤンマーグループは、グループの全社員および役員が遵守すべき行動基準として「ヤンマーグローバル行動基準」を制定し、その浸透・定着活動を行っています。

「ヤンマーグローバル行動基準」の自律的な浸透・定着を目指し、グループ会社ごとに、①「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進計画の策定 → ②同計画の実施 → ③コンプライアンス状況の自主点検 → ④改善に向けた推進計画の策定、という PDCA サイクルによるコンプライアンス推進活動を実施しています。これらの活動は、本社が主導しながらも、世界各地に所在するグループ会社を取り巻く文化や法制度等に関するニーズを尊重のうえ、展開しています。

また、各グループ会社の推進活動をイントラネット上のサイトを通じてグループ内担当者間で共有したり、参考になる取り組みをニュースレターで発信したりすることにより、継続的にナレッジの共有と活動の活性化を図っています。

さらに「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進活動の成果と今後の方針を共有する場として、「グローバル CSR 会議」を開催しています。この委員会を通じて、互いの推進活動を評価し合い、グッドプラクティスを共有する取り組みを実施しています。2023 年度は対面方式での開催となり、活発な情報や意見交換が行われました。

今後も同委員会の開催を通じ、「ヤンマーグローバル行動基準」の浸透・定着とコンプライアンス推進活動の活性化を図っていきます。

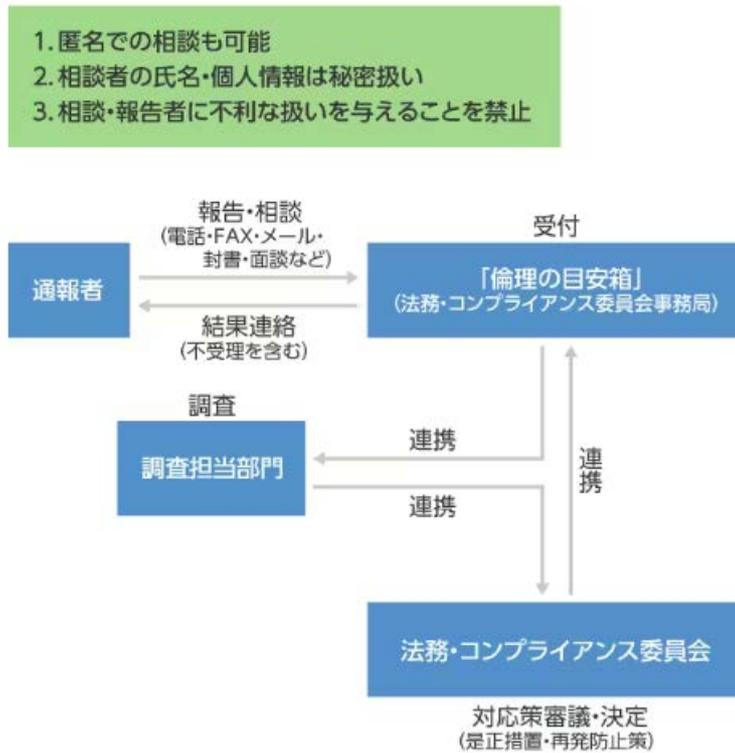
内部通報制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループでは、コンプライアンス違反の防止、早期発見および是正を行い、透明で風通しのよい企業文化の醸成を図るため、2003 年から継続して内部通報制度「倫理の目安箱」を運用しています。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しています。2023 年度の利用件数は、グループ全体で合計 98 件（コンプライアンス違反事件に至らなかったものを含む）に上り、ヤンマーグループの相談窓口として有効に活用されています。

改正公益通報者保護法の施行（2022 年 6 月）に伴い、受付体制をはじめとする社内の制度運用を見直し、イントラネットを通じた全社員向けの周知と、グループ各社の担当者向け説明会を開催し、より実効性の高い制度にすべく、啓発活動を続けています。

内部通報案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たるかどうかを判断します。違反であると認定した案件については、厳正な対応とともに再発防止策を策定し徹底します。

内部通報制度のフロー



コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職を対象とした集合研修を実施しています。

また、コンプライアンス意識の強化とコンプライアンス違反の未然防止に向けて、2023年度は「ハラスメント防止」ならびに「契約基礎」を中心に、コンプライアンス研修を実施しました。

「ハラスメント防止」研修では基礎的知識を学んだ後、グループごとに取り上げた事例に基づき、参加者各人の意見や情報を出し合いながら議論を交わしました。また「契約基礎」研修では、動画や具体事例を交えながら契約の必要性・重要性や契約に伴うリスクといった知識を習得しました。それぞれ対面方式を基本に、遠隔地の拠点ではオンライン方式を取り入れながら、延べ10回の開催で全日程を終了しました。

さらに、Web環境を利用したeラーニングを継続して実施しています。2023年度は、「コンプライアンス行動基準」「独占禁止法」「下請法」の3講座を開講し、延べ1,721名が修了しました。コンプライアンスに関するeラーニングにおいては、システム導入からの10年間で、延べ43,438名が受講・修了しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

ガバナンス

リスクマネジメント

基本的な考え方

ヤンマーグループの事業領域では、エネルギーシフトをはじめとしてさまざまな変革が生じています。また、経営、事業を取り巻く環境変化が加速しています。当社グループでは、そうした変革や変化に伴う不確実性やその他のリスクに対して迅速かつ確に対応するため、リスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント推進体制

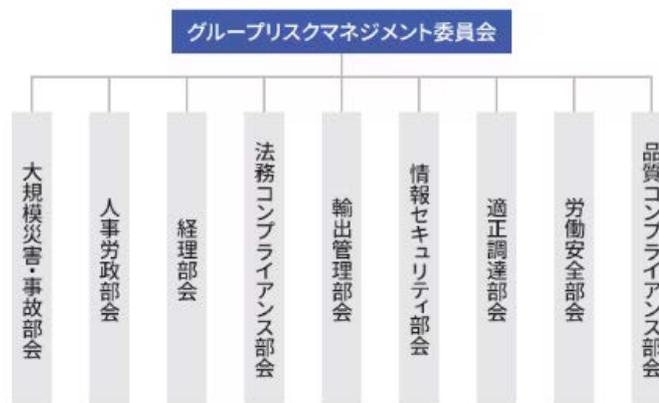
ヤンマーグループの経営における一切の不確実な事象のうち、事業戦略に関するリスクは、グループ戦略会議において審議します。事業活動に関するリスクは、ヤンマーホールディングス代表取締役を委員長とするグループリスクマネジメント委員会（年2回開催）を設置し、全社的な管理体制の下で取り組んでいます。

グループリスクマネジメント委員会は、ヤンマーホールディングスの取締役をリスクオーナーとし、機能別のリスクを統括する複数の専門部会で構成されています。各専門部会は、各グループ会社が設置するリスクマネジメント委員会と連携し、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。

また、特に品質に関するリスクについては、品質保証委員会を設置し、重点的に取り組んでいます。

気候変動リスクについては、地球環境委員会が「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の取り組みを推進しています。

リスクマネジメント推進体制図（2024年5月22日現在）



緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しています。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備しています。

安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができる安否確認・連絡システムを整備し、活用しています。震度 6 弱以上の地震発生時には、対象地域に居住する社員に自動で安否確認が発報されるとともに、地震発生の連絡がヤンマービジネスサービス総務サービス部の担当者に電話される仕組みになっています。地震発生時には、時間帯に関わらず安否情報から社員の状況を速報で取りまとめ早期に対応できる体制をとっています。

また、集中豪雨や洪水などの水害時の確認で、会社支給の PC やタブレットを所有していない各事業所の事技社員、技能社員全員に対する緊急連絡手段としても活用しています。

安否確認システムの 2023 年度運用実績は、9 月にグループ全社員を対象とした一斉訓練の実施を 1 回行いました。また、地震や台風・集中豪雨などに対して安否発報を 9 回発報いたしました。

個人情報の保護

ヤンマーグループでは、お客様、取引先、社員等の個人情報を適切に保護するため、プライバシーポリシー等の各種方針を策定し、公表・通知しています。また、海外のお客様、取引先、社員等の個人情報の取り扱いに関し、各国・地域の法令遵守に取り組んでいます。

全世界のヤンマーグループの役員・社員に適用される個人情報保護規程を策定し、社内研修、社内監査等を通じて、当該規程の遵守を推進しています。なお、2023 年度、ヤンマーグループにおいて、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して、具体化した不服申立、個人情報の漏えい等に関する重大な事案等は発生していません。

ESG データ集

環境

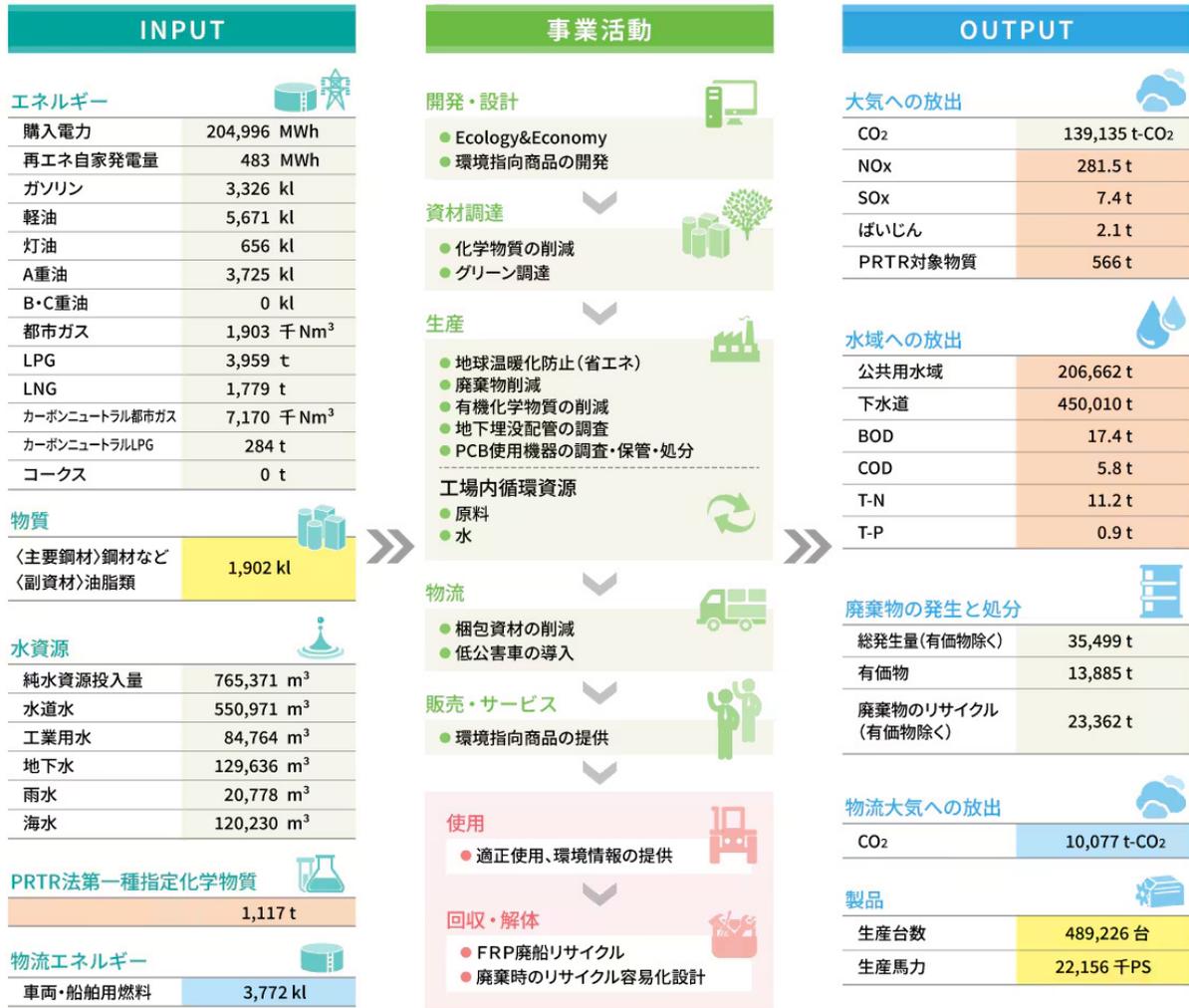
社会

ガバナンス

環境

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2023 年度も引き続き、グループ会社の製造事業所を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの収集を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析、削減に向けた検討をしていきます。



■ 算出方法

- CO₂排出量**
使用した電力や燃料の「CO₂排出係数」を乗じて算出。「CO₂排出係数」は「地球温暖化対策推進法」の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを参考にしました。ただし、電力のCO₂排出係数は毎年、各電力会社における発電方法の割合により変動します。
- SOx排出量**
使用した重油と軽油に「比重」および「S含有率」を乗じて算出
- NOx排出量**
燃焼施設の排ガス測定データから計算
- PRTR法第一種指定化学物質**
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の規定に基づいて算出

■ 対象範囲

製造事業： ヤンマーパワーテクノロジー 7工場 (びわ、木之本、大森、長浜、伊吹、尼崎、塚口)
ヤンマーキャストノ2工場 (甲賀・松江)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア、ヤンマーアグリ3工場 (岡山・高知・鹿児島)、ヤンマーエネルギーシステム製造 2工場 (西大寺・福岡)、ヤンマー建機、神崎高級工機製作所

非製造事業： ヤンマーホールディングス 本社・東京支社・中央研究所・バイオインノベーションセンター
ヤンマーグローバルエキスパート ヤンマーミュージアム・グローバル研修センター、ヤンマーパワーテクノロジー 小形事業部試験部、ヤンマーマリンインターナショナルアジア マリン生産部
ヤンマー船用システム、ヤンマー建機 (販売拠点)、ヤンマーエネルギーシステム、ヤンマー沖縄、ヤンマーマルシェ、ヤンマーエンジニアリング、ヤンマーシンビオシス、ヤンマー情報システムサービス、ヤンマーロジスティクス

備考： ■ ヤンマーパワーテクノロジー 単体データ
■ ヤンマーグループ 製造事業データ
■ ヤンマーグループ 特定荷主データ (ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマー建機)

📄 [環境負荷の全体像 \(PDF: 295KB\)](#)

サイトレポート

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 国内生産工場：7 工場

小形事業部

- › [びわ工場](#)
- › [木之本工場](#)
- › [大森工場](#)
- › [長浜サイト](#)
- › [伊吹工場](#)

特機事業部

- › [尼崎工場](#)
- › [塚口工場](#)

国内主要グループ会社（生産系列）：8 社 11 サイト

- › [ヤンマーアグリ株式会社（岡山工場）](#)
- › [ヤンマーアグリ株式会社（高知工場）](#)
- › [ヤンマーアグリ株式会社（鹿児島事業所）](#)
- › [株式会社神崎高級工機製作所](#)
- › [ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社（岡山工場）](#)
- › [ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社（福岡工場）](#)
- › [ヤンマー建機株式会社](#)
- › [ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社](#)
- › [ヤンマーキャステクノ株式会社（松江事業部）](#)
- › [ヤンマーキャステクノ株式会社（甲賀事業部）](#)
- › [ニューデルタ工業株式会社](#)

ヤンマーグループの環境保全活動の歩み

	ヤンマーグループの動き	国内外の動き
2016 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 15 回グループ地球環境委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● パリ協定の発効 ● PCB 特措法改正 ● 建築物省エネ法施行
2017 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 16 回グループ地球環境委員会の開催 ● グループ環境監査の実施方法見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃掃法改正 ● 土壌汚染対策法改正
2018 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 17 回グループ地球環境委員会の開催 ● グループ環境ビジョン 2030 の制定 ● グループ環境管理活動交流会の設立 ● 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第五次環境基本計画設定 ● 第五次エネルギー基本計画設定 ● 気候変動適応法の成立・施行 ● 省エネ法改正 ● オゾン層保護法改正
2019 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 18 回グループ地球環境委員会の開催 ● 環境負荷物質管理推進責任者会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● フロン排出抑制法改正
2020 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 19 回グループ地球環境委員会の開催 ● ヤンマー省エネ推進部会を、ヤンマーグループ省エネ推進部会に改組 ● 第五次グループ環境中期計画の策定 ● 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本政府 カーボンニュートラル表明 ● 「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の公表
2021 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 20・21 回グループ地球環境委員会の開催 ● 「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を策定 ● グループ地球環境委員会および傘下委員会を改組 ● 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ● 化審法・化管法改正（対象物質の追加・変更） ● プラスチック資源リサイクル法を制定温対法改正 ● 温対法改正
2022 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 22・23 回グループ地球環境委員会の開催 ● グリーン調達ガイドラインの改定、サプライチェーン行動規範の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ法改正 ● PRTR 法改正
2023 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 24・25 回グループ地球環境委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動適応法改正

☞ [過去のヤンマーグループの環境保全活動の歩みはこちら（PDF：415KB）](#)

社会

ヤンマーホールディングスの雇用状況

(名)

	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員数（役員を含む）	2,630	577	3,207	2,552	564	3,116	2,441	543	2,984	2,418	550	2,968
終身雇用の従業員数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,314	537	2,851
有期雇用の従業員数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	13	117
平均年齢	-	-	42.04	-	-	42.16	43.20	39.79	42.58	43.60	40.40	43.00
平均勤続年数	-	-	14.72	-	-	14.87	15.90	12.80	15.34	16.50	13.50	15.90

ヤンマーホールディングスの採用者数

(名)

	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
採用者数	85	23	107	65	10	75	47	5	52	80	19	99
新卒採用	85	23	107	58	8	66	8	0	8	34	7	41
キャリア採用	0	0	0	7	2	9	39	5	44	46	12	58

ワークライフバランスの推進に向けた社内制度の利用推移

育児休業制度

(名)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業利用者数	45 (男性 1、女性 44)	69 (男性 15、女性 54)	70 (男性 32、女性 38)	72 (男性 48、女性 24)	74 (男性 54、女性 20)
短時間勤務制度の利用者数	91	96	86	87	77
産前産後休暇の取得者数	28	33	26	24	17

介護休暇制度

(名)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
介護休暇の利用者数	4	3	3	0	3

リコール件数の推移※

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
リコール件数	9	8	5	5	6

品質に関する重要なお知らせ

※ 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本情報（2024 年 6 月 25 日付）

主な項目	内容
機関設計	監査役会設置会社
取締役の人数	11 名（うち女性取締役 2 名）
取締役の任期	1 年
取締役会の開催回数（2023 年度）	12 回
監査役的人数	4 名（社内 2 名、社外 2 名）
監査役の任期	4 年
監査役会の開催回数（2023 年度）	7 回
執行役員制度の採用	有
執行役員的人数	9 名

調達活動

活動報告

サプライチェーンマネジメント

「サプライチェーン行動規範」の制定に伴い、サプライヤーの評価を従来の「Q・C・T」に加えて、T（テクノロジー）とS（安定供給）の項目を追加しました。特に安定供給では、BCP対応、環境、コンプライアンスを重点事項として、毎年、サプライヤーでの取り組み状況を調査・評価していきます。

環境に関しては、環境有害物質の不使用調査と併せて、GHG排出削減に向けて、主要サプライヤー（218社）において、GHG排出量の計算に関する講習会を行い、各サプライヤーからGHG排出量の報告を受けました。

また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的を実施しており、商品や補修用部品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

サプライヤーとの相互理解を深めるためにさまざまな対話を推進

サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループは、サプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。年頭には国内外の主要サプライヤーに対して、年度および中期における「ヤンマー購買方針説明会」を開催しており、2023年度は対面とオンラインとの併用開催で、多くの方が参加されました。

「ヤンマー購買方針説明会」では、ヤンマーグループ購買方針以外にも、主要事業での現況や今後の計画について、各事業のトップから説明を行いました。また、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力サプライヤー73社で組織する取引先協働会「靖栄会（せいえいかい）」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行っています。特に優秀な会員会社に対して「エクセレントカンパニー」の認定授与を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。

安定供給

サプライヤーの経営状況・生産性・リスク回避体制・海外拠点からの供給などについて監査・指導を行い、パートナーシップに基づく供給量の確保と納期遵守に取り組んでいます。特に、災害時の対応に関しては、減災やバックアップ体制について、サプライヤーと協議を継続しており、また、後継者問題に関する現状の調査を主要サプライヤーに対して実施しました。

品質確保

「取引先品質保証マニュアル」により、サプライヤーと品質保証上での取り決め事項を明確化して、それに基づくサプライヤーへの品質監査・指導、品質会議、新商品の初期安定管理、「品質重点管理制度※」を実施することで、納入部品のよりよい品質の確保を目指しています。

※ 品質重点管理制度：毎年、品質の評価が低いサプライヤーに対して特別な指導を行う制度

グリーン調達ガイドライン

ヤンマーグループの商品は、多くの取引先から納入いただく部品・材料を使って生産することで生み出されています。したがって、生産活動のすべての段階で環境負荷物質等による人や環境への影響低減、および温室効果ガス（GHG）の削減を図るためには、ヤンマーだけの活動では十分とはいえ、製品や部品・材料等を納入いただく取引先の協力が不可欠です。

このような背景から、環境に配慮された「環境負荷の少ない製品や部品・材料等を優先的に購入」するため、「グリーン調達ガイドライン」を改定しました。

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先とともに環境保全活動を推進していきます。

ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要なCSR課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様
に「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法（ドッド・フランク法）」第1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引
委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業から問い合わせいただき、2013年から一次サプライヤーへの調査を開始し
ました。

CFSI※の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しており、継続して、サプライヤーの皆様とともにヤンマー製品からの紛争鉱物
排除を目指した取り組みを進めています。

※ Conflict-Free Sourcing Initiative の略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物
問題に取り組む組織。

購買に関する教育・啓発活動

コンプライアンス遵守に向けて、毎年全社員に「下請法」をはじめ各種法令、および購買規程、貿易管理、環境規制に関して計画的に教育を行っています。ま
た、購買の基礎知識に関する講習会も定期的に行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有化を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めていま
す。

報告について

編集方針

CSR報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様に、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、当該年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的に毎年発行しています。

ウェブサイトの情報はこれまで通り、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ESG（環境・社会・ガバナンス）に沿って記載しており、数値・データ等の詳細や過去の活動内容なども報告しています。

一方、冊子形式（PDF）は、ウェブサイトの「サステナビリティ（CSR・環境）」ページに記載されている情報をとりまとめました。

参考にしたガイドライン等

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ISO26000

※本レポートでは、報告内容の開示にあたって、GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダードの各要求事項を参考にはしていますが、現時点では「準拠」「参照」のいずれにも該当しておらず、GRI 本部への通知も行っておりません。

報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日）実績を原則としていますが、一部には、2024年度の事項についても報告しています。

報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。特定のグループ会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

報告書発行

2025年1月（次回発行予定：2026年1月予定）

お問い合わせ先

ヤンマーホールディングス株式会社

CSR部 リスクマネジメントグループ
〒530-0013 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING
<https://www.yanmar.com>

第三者意見

CSR・環境 2024 を拝見して

ヤンマーグループの CSR・環境 2024 は、昨年度と同様、冒頭のトップメッセージから始まり、サステナブルな社会に貢献するヤンマーの方針、環境・社会・ガバナンスに関する取り組みが詳細に記載される構成となっています。全体を通じ、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE—テクノロジーで、新しい豊かさへ。」として掲げられたビジョンの下、「食料生産」と「エネルギー変換」の分野を中心に、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」という目標と「HANASAKA」という価値観を通じて、「省エネルギーな暮らしを実現する社会」「安心して仕事・生活ができる社会」「食の恵みを安心して享受できる社会」「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」を実現していくというメッセージも、引き続き明確に示されています。

今回のコンテンツで注目すべき点は、まず、ヤンマー理念の全体像図が再構築されたことです。過年度の図が統合された形で、「HANASAKA」という価値観、「CORE TECHNOLOGY」をベースに、各事業部門において商品開発・ものづくり・サービスといったバリューチェーン全体で顧客価値を創造し、ビジョンを実現していく概念がわかりやすく表現されています。また、今回改めて新規事業を別立てとして取り上げることで、「食料生産」分野におけるスマート農業への取り組みや、「エネルギー変換」分野における水素関連技術、電動化関連技術の開発など、世界最先端のテクノロジーを通じた新規事業でお客様課題・社会課題を解決していこうという意思がより強いメッセージとなりました。そのほかにも、「顧客の課題」「ソリューション」「社会への提供価値」の切り口でストーリーを持たせた4つの目指すべき未来像の具体的事例、環境分野における「製品ライフサイクルの環境配慮」や「製品の長寿命化」の取り組みの詳説など、全体として開示の充実が図られています。

今後は、ステークホルダーとの対話をさらに深いものとするために、ヤンマーグループのミッション・ビジョン・価値観を実現する経営戦略を明示していくことが期待されます。ビジョンを時間軸に落とし込み、社会環境の変化に伴うリスク・機会を踏まえ優先して取り組むべき「重要課題（マテリアリティ）」・目指すべき「事業ポートフォリオ」を整理し、それを実現するための経営計画・事業計画を策定するなど、企業経営全体の統合的な概念整理・開示によって、ヤンマーグループの目指す「A SUSTAINABLE FUTURE」を実現するための道筋が一層明確になるのではないのでしょうか。

持続可能な社会の構築を目指す世界の動きは加速しており、ステークホルダーとの対話の重要性も増しています。特に欧州を中心に、環境・サステナビリティにかかる情報開示の規制も強まっています。今後も、ヤンマーグループが、お客様課題・社会課題の解決を通じて企業価値・社会価値を生み出し続けようとしている姿勢を、統合的なストーリーをもって効果的にステークホルダーに伝えていただくことを期待しています。



株式会社日本政策投資銀行
サステナブルソリューション部長
布施 健氏

株式会社日本政策投資銀行サステナブルソリューション部長 布施 健氏 プロフィール

1999年 日本開発銀行入行（現 株式会社日本政策投資銀行）。融資・審査・スタートアップ投資・地域活性化等の業務に携わった後、業務企画部にて、企業競争力強化・危機対応等の政策連携に従事。2024年6月より現職。環境格付/BCM格付/健康経営格付の評価認証融資や、サステナブル・ファイナンス、コンサルティングサービスを統括。東京大学文学部卒、米国コロロンビア大学客員研究員（2021）。

YANMAR

お問い合わせ先
ヤンマーホールディングス株式会社
CSR部 リスクマネジメントグループ
〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING
<https://www.yanmar.com>